

NO.

鉍工業プロジェクトフォローアップ調査報告書別冊
個別プロジェクト要約表
(昭和 49 年度～平成 13 年度)

国際協力事業団

鉍 調 計

C R (5)

0 3 - 0 7 8

鉍工業プロジェクトフォローアップ調査報告書別冊
個別プロジェクト要約表
(昭和 49 年度～平成 13 年度)

国際協力事業団

目次

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

- (1) 作成のねらい…………… (1)
- (2) 作成対象とした開発調査案件…………… (1)
- (3) 作成方法…………… (1)

2. 個別要約表の読み方

- (1) 個別要約表の様式…………… (1)
- (2) 個別要約表の項目…………… (1)

3. 総括表（プロジェクトリスト）－調査種類別…………… (10)

4. 総括表（プロジェクトリスト）－地域別…………… (25)

2. 個別プロジェクト要約表（全584案件）

- (1) フィージビリティ調査（261案件）…………… 1
- (2) マスタープラン調査（160案件）…………… 265
- (3) 資源調査（15案件）…………… 427
- (4) ASEANプラントリノベーション調査（11案件）…………… 443
- (5) 中国工場近代化調査（117案件）…………… 455
- (6) その他調査（20案件）…………… 573

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作表のねらい

本表は、平成14年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象となった個々の鉱工業関係の開発調査案件について、調査の概要及び調査終了後の当該開発計画の状況を容易に把握できるようにA4版サイズ1頁に簡潔にまとめ、調査の形態、地域及び国ごとに編集したものである。

(2) 作表対象とした開発調査案件

本表は、平成14年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象となった全584案件、すなわち国際協力事業団鉱工業開発調査部が海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度より平成13年度末までに本格調査を実施した鉱工業分野案件全584案件を対象とした。

なお、予備調査、事前調査終了後本格調査を実施しなかった案件、及び本格調査途中で中断した案件については、本表を作成していない。

(3) 作成の方法

本表に記載されている最終報告書提出後の当該開発計画の状況は、次の2つの方法により調査を行った。

①本格調査を担当したコンサルタントに対するアンケートによる照会。

②相手国政府関係機関等に対するヒアリング（現地調査）の実施。

本年度はマレーシアで1991年から2000年までに実施された工業振興案件(5

案件)、このほか、これまでに実施された開発調査案件のうち、マレーシア(4案件)、タイ(23案件)、インドネシア(27案件)の工業振興分野における計54案件を対象に実施した。

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は、図-1(次頁)に掲げるA及びBの2種類を用い、調査案件の性質から判断し、使い分けた。

様式A：調査種類が、フィージビリティ調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査及びその他の調査(F/S型)の場合

様式B：調査種類が、マスタープラン調査、資源調査、中国工場近代化調査及びその他調査(M/P型)の場合

なお、様式A及び様式Bともに図-1で示すように、鉱工業開発調査部が実施した開発調査及びその結果である報告書の概要、並びに報告書が提出された後の当該開発計画の状況を表している。

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

本要約表を構成する各項目について、様式Aのみに用いた項目(a群)、様式Bにのみ用いた項目(b群)、及び様式A、Bに共通する項目(c群)の

図-1 様式A

個別プロジェクト要約表

年月改訂

国名		C-1	予算年度	C-4	結論/勧告
案件名	和	C-2	実績額(累計)	C-5 千円	a-1
	英	C-2	調査延人月数	C-6 人月 (内現地 人月)	
			調査の種類/分野	C-7/C-8	
			最終報告書作成年月	C-9	
			コンサルタント名	C-10	
調査団	団長 氏名	C-3	相手国側担当機関名 担当者(職位)	C-11	
	所属	C-3			
	調査団員数	C-3			
	現地調査期間	C-3			
プロジェクト概要		報告書の内容 a-2	実現/具体化された内容 a-2		
					a-3
					a-4
					プロジェクトの現況に至る理由
					a-5
					その他の状況
				a-6	

図-2 様式B

個別プロジェクト要約表

年 月改訂

国名		C-1	予算年度	C-4	報告書提出後の状況
案件名	和	C-2	実績額(累計)	C-5 千円	b-3
	英	C-2	調査延人月数	C-6 人月	
			調査の種類/分野	C-7/C-8	
			最終報告書作成年月	C-9	
			コンサルタント名	C-10	
調査団	団長 氏名	C-3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	C-11	
	所属	C-3			
	調査団員数	C-3			
	現地調査期間	C-3			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	
b-1			b-2	提言内容の現況に至る理由	b-5
				その他の状況	

順で図一1の番号も対応させながら、その定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

(a群)

a-1 結論/勧告

相手国に提出した最終報告書の結論及び勧告を次の3点について表示

- ①フィージビリティの有無
- ②当該開発計画の内部収益率、またはそれに代わるもの及び条件付の場合は、その条件
- ③フィージビリティがある場合は、当該開発計画の実現によって期待される開発の効果、フィージビリティがない場合は、当該開発計画の問題点

a-2 プロジェクトの概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び報告書に基づき、当該開発計画が、相手国政府の手により実際に実現もしくは具体化された場合におけるその概要を次の5点について表示。

①実施機関

当該開発計画の実施または完成後の運用を担当する相手国機関名

②プロジェクトサイト

当該開発計画が実施される地域名

③総事業費

当該開発計画の実現に要する全ての費用及びその内貨と外貨の内訳を表示。

なお、既に資金が調達済みの場合は、その調達先、金額及び供与条件の順で判明している限りにおいて表示。特に資金源が我が国の円借款で、エンジニアリング・サービスローンである場合は、(E/S)と明示。

④実施内容

設備能力、生産物、生産量等、当該開発計画の事業概要範囲を表示

⑤実施経過

実現までのスケジュール、及び着工以降の施工経過を表示

a-3 プロジェクトの現況

プロジェクトの進行状況を以下の基準でいずれかに分類し、表示。

①実施済

開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している段階

②一部実施済

開発プロジェクトの一部が完成され、供用を開始している段階

③実施中

開発プロジェクトが既に建設中、実施中である段階

④具体化進行中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・本体事業について、入札が実施されている

- ・本体事業について、資金調達が確定している（貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている）

- ・F/Sの次の段階として実施される実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される

- ・その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される

⑤具体化準備中

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態

- ・本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている

- ・国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている

- ・その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている

- ・現況に関する情報収集を実施したが、明確な判断がつかかぬ（暫定措置）

⑥遅延・中断

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態。

- ・報告書提出後、相手国政府は具体的行動を取っていない

- ・具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている

⑦中止・消滅

この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態

- ・相手国政府は公式に中止の決定を行っている

- ・JICA報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている

- ・長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない

a-4 報告書提出後の経過

原則として、a-2「プロジェクト概要」の実施経過と重複しないよう追加調査、借款の貸付契約等につき実施・契約年月日、金額を記載。

なお、相手国政府により当方の実施した開発調査について追加調査が実施されている場合は、①実施主体、②実施理由及び③結果を簡略に記載。

a-5 プロジェクトの現況に至る理由

当該プロジェクトが現況に至った理由、及び実現・具体化が進んでおり、当方より提出した報告書の内容と実現・具体化されたもの間に差異がある場合に、その程度と理由を記載。

a-6 その他

当該開発計画の実現・具体化に際し、業務を受注した業者名、調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を記載。

(b群)

b-1 合意／提言の概要

当方より相手国政府に対して提出した報告書の概要を表示

b-2 実現／具体化された内容

当方より相手国政府に対して提出した報告書に基づき、相手国政府、我が国及び第三国によって具体化された内容を表示

b-3 報告書提出後の状況

原則として時系列的に当該報告書提出以降の動き等を表示

b-4 提言内容の現況

当方より提出した報告書の提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し、表示

①進行・活用

この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている
- ・この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている
- ・相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている
- ・その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている

②遅延

この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・調査終了後、相手国が具体的な行動を取っていない。または、具体的な活用が行われていない
- ・具体化の方向で検討された後、何らかの理由により棚上げされている
- ・現況に関する情報収集を実施したが、明確な判断がつかぬ（暫定措置）

③中止・消滅

この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。

- ・相手国政府により、公式に中止が決定されている
- ・他の調査による代替案が採用ないし活用されている
- ・長期にわたり遅延しており、活用の見込みがない

b-5 提言内容の現況に至る理由

当方より提出した報告書の提言内容が、現在の具体化状況に至った理由を表示

b-6 その他の状況

調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を表示

(c群)

c-1 国名

調査報告書を提出した当時の正式名称

c-2 案件名

原則として、国際協力事業団において登録する際に用いられた名称

c-3 調査団

報告書説明ミッションを除く、本格調査において派遣された全ての調査団の
団長、調査団団員数、派遣時期

c-4 予算年度

本格調査に係る経費を支出した年度（報告書の相手国への送付料のみを支出
した年度も含む）

c-5 実績額

本格調査に要した全ての経費（コンサルタント契約分及びJICA直営分）
の累計額

c-6 調査延べ人数

本格調査に要したコンサルタント契約（確定数値）に係る延べ人月

c-7 調査の種類

①フィージビリティ調査、②マスタープラン調査、③資源調査、④ASEAN
諸国プラントリノベーション協力調査、⑤中国工場近代化調査及び⑥その他
の調査に分類

①フィージビリティ調査（F/S）

特定の開発計画について、資金調達、着工に先立って、技術的、財務的及び

経済的観点からその妥当性を検討し、最適な投資時期・規模など実施可能な具
体策を勧告するもの

②マスタープラン調査

特定の地域、分野について、今後より詳細に検討するに値する開発計画を見
出したり、開発についての一定のガイドラインを策定する等、総合的かつ長期
的な観点から開発の可能性を検討するもの

③資源調査

特定地域の天然資源を対象にフィージビリティ調査の前段階として、既存状
況を確認するなど開発の可能性を検討するもの

④ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

昭和58年5月、中曽根首相アジア歴訪の際の協力表明により始まった既存
プラントの再活性化に関する一連の調査

⑤中国工場近代化調査

昭和56年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省との間で行われた
日中高級事務レベル会議において、協力要請がなされたことを受けて開始され
た、既存工場の近代化に関する調査

⑥その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、F/Sの次段階の詳細設計調査、地形図
作成等、①～⑤までの形態に該当しないもの

c-8 調査の分野

584 案件を次の基準で14分野に分類（なお、この基準は当事業団電算機統計システムの分類基準を参考に作成したものである。）

鉱業

① 鉱業 探鉱・鉱石処理、鉱業施設、鉱害防止等、鉱業全般に関するもの

エネルギー

② エネルギー一般 エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で③～⑦に該当しないもの

③ 水力発電 水力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

④ 火力発電 火力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑤ 送配電 送配電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑥ ガス・石炭・石油 ガス、石炭、石油等在来エネルギーの開発推進、利用全般、及び輸送等に関するもの

⑦ 新・再生エネルギー 生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利用全般に関するもの

工業

⑧ 工業一般 工業開発計画、工業団地、海水淡水化等工業全般で⑨～⑬に該当しないもの

⑨ 化学工業 製油、化学肥料等化学工業全般に関するもの

⑩ 鉄鋼・非鉄金属 製鉄、冶金等鉄鋼、非鉄金属全般に関するもの

⑪ 窯業 ガラス・セメント等窯業全般に関するもの

⑫ 機械工業 加工技術（鋳造、鍛造等）、電気機器、精密・光学機器等、機械工業全般に関するもの

⑬ その他の工業 繊維、パルプ木材製品、食品等⑨～⑫に該当しない製造業全般に関するもの

その他

⑭ その他 情報、環境関係等①～⑬に該当しないもの

c-9 最終報告書作成年月

報告書の表紙に表示してある年月

c-10 コンサルタント名

国際協力事業団との契約に基づき、本格調査を実施した法人名を当該契約が役務提供である場合は、その旨表示、また共同企業体を構成している場合は、代表と構成員の別を表示

c-11 相手国側担当機関名及び担当者名

当該開発調査の実施を担当した相手国側機関名及び主たる担当者名

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象584案件及び調査状況（調査種類別）

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

フィージビリティ調査

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)	1
KHM 001	カンボディア	シアヌークヴァル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	11-13	248,316	火力発電	具体化準備中	(株)ニュージェック	2
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所	3
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49-52	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック	4
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	52-53	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	5
IDN 004	インドネシア	プキッタサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)	6
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53-55	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	7
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54-55	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)	8
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	55-56	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	9
IDN 008	インドネシア	サワラント(オンピリン)石炭開発計画調査	55-56	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)	10
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	56	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)	11
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55-57	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	12
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55-57	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	13
IDN 012	インドネシア	コタバングジャン水力発電開発計画調査	56-58	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株)	14
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	57-58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株)	15
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	58-59	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)	16
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	58-59	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック	17
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会	18
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59-61	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)	20
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59-62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	21
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	60-62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	22
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61-62	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)	23
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	62-63	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)	24
IDN 022	インドネシア	チパサン水力発電開発計画調査	59-63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	25
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	59-63	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所	26
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61-63	319,789	新・再生エネルギー	具体化進行中	西日本技術開発(株)	27
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	62-63	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株)	28
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62-63	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)	29
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61-1	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	30
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62-2	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)	31
IDN 029	インドネシア	プブルン水力発電計画	62-2	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー	32
IDN 030	インドネシア	サンドン紡績工場(チハドン/バンジャテン)リハビリテーション計画	2-3	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)	33
IDN 031	インドネシア	ワンプー水力発電開発計画	2-4	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)	34
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	2-5	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)	35
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	63-5	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株)	36
IDN 034	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	5-7	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	37
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	3-7	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック	38
IDN 036	インドネシア	ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画調査	5-7	302,459	火力発電	具体化準備中	(株)ニュージェック	39
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	7-8	203,094	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	40
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	8-9	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株)	41
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	9-10	35,502	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	42
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	8-10	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック	43
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	2-3	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	44

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	4-7	530,315	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	45
LAO 003	ラオス	ラオスナムニアップ1水力開発計画調査	10-11	265,195	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	46
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54-55	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	47
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)	48
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55-58	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)	49
MYS 004	マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画調査	58-61	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	50
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	60-62	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株)	51
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60-63	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	52
MYS 007	マレーシア	レピルダム計画調査	61-63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック	53
MYS 008	マレーシア	ハイテック工業団地建設計画	2-3	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)	54
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	3-4	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)	55
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	50-51	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	56
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53-54	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)	57
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I、II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会	58
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会	59
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62-63	372,396	工業一般	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株)	60
PHL 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	51-52	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	61
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	53-54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	62
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	52-53	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株)	63
PHL 004	フィリピン	(アセアン)磷酸肥料工場建設計画調査	53-54	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	64
PHL 005	フィリピン	デイドン水力発電開発計画調査	53-55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック	65
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53-55	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	66
PHL 007	フィリピン	ピサヤ地域電力系統拡張および連系計画調査	54-55	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)	67
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	55-56	60,643	送配電	実施済	(株)ニュージエック	68
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55-56	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	69
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	55-57	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)	70
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56-57	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営	71
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56-58	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	72
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57-58	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株)	73
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	57-60	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)	74
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58-60	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	75
PHL 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュージエック	76
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59-62	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	77
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60-62	30,083	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージエック	78
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61-62	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	79
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	62-63	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュージエック	80
PHL 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	62-63	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージエック	81
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63-1	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)	82
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	5-6	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	83
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	8-9	170,400	送配電	具体化準備中	東電設計(株)	84
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49-50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会	85
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50-51	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)	86
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52-53	60,691	化学工業	中止・消滅	三井東圧化学(株)	87
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53-54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	88
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53-55	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	89
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	54-55	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合	90
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54-56	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株)	91
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	55-56	52,691	化学工業	実施済	ユニコンインターナショナル(株)	92

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57-58	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	93
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	57-58	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)	94
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58-59	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株)	95
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60-61	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)	96
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	56-62	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株)	97
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	62-1	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	98
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	1-3	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)	99
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	1-3	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	100
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	2-4	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)	101
THA 018	タイ	バンサバン工業団地開発計画調査	7-8	210,221	工業一般	具体化準備中	日本工営(株)	102
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	6-7	145,174	送配電	実施中	東電設計(株)	103
THA 020	タイ	首都圏送変電設備増強計画	4-5	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)	104
THA 021	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画調査(フェーズⅠ)	12-13	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株)	105
VNM 001	ヴェトナム	ダニム電力システム改修計画調査	5-7	303,101	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	106
VNM 002	ヴェトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	8-9	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株)	107
VNM 003	ヴェトナム	ヴェトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	10-11	249,010	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	108
VNM 004	ヴェトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	11-12	137,064	鉄鋼・非鉄金属	具体化進行中	新日本製鐵(株)	109
CHN 001	中国	五強溪水力発電開発計画調査	54-55	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)	110
CHN 002	中国	甌江水力発電開発計画調査	55-58	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	111
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63-2	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)	112
CHN 004	中国	十三陵揚水発電開発計画	1-2	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)	113
CHN 005	中国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	3-4	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)	114
CHN 006	中国	神木炭総合利用計画調査	4-6	260,373	化学工業	具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)	115
CHN 007	中国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	7-9	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	116
CHN 008	中国	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	9-11	270,532	エネルギー一般	具体化準備中	(財)石炭利用総合センター	117
CHN 009	中国	神府東勝鉱区水資源総合開発調査	9-12	248,524	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	118
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	2-5	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター	119
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53-54	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会	120
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	53-54	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)	121
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	54-55	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)	122
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	56	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	123
BUT 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	10-12	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	124
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	2-3	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコンターナショナル(株)	125
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2-3	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング	126
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	4-7	426,369	工業一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)	127
NPL 001	ネパール	カカニ第2発電所建設計画調査カマンズ地区送配電網整備計画	52-53	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)	128
NPL 002	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	52-53	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)	129
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	55-57	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	130
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58-59	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコンターナショナル(株)	131
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	60-61	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)	132
NPL 006	ネパール	アレン3水力発電開発計画調査	60-62	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	133
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2-3	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)	134
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	4-5	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル	135
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	8-10	2,769	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	136
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	54-55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会	137
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54-55	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)	138
PAK 003	パキスタン	ウエストワフ火力発電開発計画調査	62-63	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)	139
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	62-63	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	140

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	9-11	357,644	その他	具体化準備中	日本工営(株)	141
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計画調査	51-52	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	142
LKA 002	スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	59-62	35,000	水力発電	具体化準備中	(株)中央開発インターナショナル	143
LKA 003	スリ・ランカ	ケララビディヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	9-10	161,656	エネルギー一般	具体化準備中	東電設計(株)	144
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	62-1	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	145
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	57-58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	146
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	58-59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	147
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	51-52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	148
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53-54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	149
EGY 003	エジプト	ディケール直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53-54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	150
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57-58	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)	151
EGY 005	エジプト	ディケール製鉄所拡張計画調査	61-62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	152
EGY 006	エジプト	エル・ディケール製鉄所拡張計画(A/C)	3-5	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)	153
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	8-9	215,487	鉄鋼・非鉄金属	具体化進行中	日本鋼管(株)	154
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター	155
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	7-9	444,155	エネルギー一般	具体化準備中	(財)省エネルギーセンター	156
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	53-56	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター(IDCJ)	157
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	11-12	150,094	送配電	遅延・中断	東京電力(株)	158
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53-54	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)	159
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59-60	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会	160
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	5-6	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	161
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	9-10	108,839	工業一般	具体化準備中	(株)神戸製鋼所	162
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	11-13	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株)	163
SAU 001	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画調査	52-53	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株)(SPDC)	164
SAU 002	サウディ・アラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター	166
SDN 001	スーダン	フロックローム製練工場建設計画調査	55-56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)	167
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	7-8	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株)	168
SYR 002	シリア	繊維産業開発計画	8-9	217,879	その他工業	具体化準備中	エコインターナショナル(株)	169
SYR 003	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	10-11	153,720	送配電	具体化準備中	日本工営(株)	170
SYR 004	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	7-12	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所	171
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	54	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)	172
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	52-55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	173
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	2-5	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)	174
TUR 001	トルコ	クズルマック河ハットーケハス河水力発電開発計画調査	53	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	175
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	56-58	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	176
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	59-61	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	177
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	60-62	204,576	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)	178
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシユ水力発電開発計画調査	62-1	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	179
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	63-2	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	180
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	1-2	126,055	その他工業	中止・消滅	エコインターナショナル(株)	181
TUR 008	トルコ	オルトウ川水力発電計画	2-4	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	182
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	4-6	227,607	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	183
TUR 010	トルコ	チョルフバルタ水力発電開発計画	7-9	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	184
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	3-4	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)	185
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	1-5	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	186
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	9-11	216,729	エネルギー一般	具体化準備中	(株)EPDCインターナショナル	187
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	50-51	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	188
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51-52	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター	189

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	58-60	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)	190
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	1-3	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	191
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	5-9	636,954	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	192
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	49	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージエック	193
MWI 001	マラウイ	シクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	63-1	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	194
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	53-54	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)	195
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	5-7	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル	196
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	11-13	243,133	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)コーエイ総合研究所	197
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	7-8	161,485	水力発電	具体化準備中	(株)EPDCインターナショナル	198
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	58-60	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)	199
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	52	32,793	化学工業	遅延・中断	三井東圧化学(株)	200
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53-54	83,890	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	201
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	202
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62-63	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル	203
TZA 005	タンザニア	キハシ水力発電開発計画	63-2	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)	204
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	55-56	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株)	205
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	55-56	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	206
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	59-60	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)	207
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	60-61	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	208
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	59-62	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	209
ZIM 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	63-1	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	210
ZIM 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	2-3	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)	211
ARG 001	アルゼンティン	燐酸肥料計画調査	58-59	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)	212
ARG 002	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画	62-4	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)	213
ARG 003	アルゼンティン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	9-10	3,293	工業一般	具体化準備中	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)	214
BOL 001	ボリヴィア	ピラヤ水力発電計画調査	54-56	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	215
BOL 002	ボリヴィア	鉱山施設近代化計画調査	56-57	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)	216
BRA 001	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	50-51	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター	217
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	4-6	266,562	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	218
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	7-9	497,449	その他	実施中	三菱マテリアル(株)	219
CHL 001	チリ	バーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	50-51	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	220
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	46-47/53-54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	221
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	57	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター	222
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	56-60	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	223
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	63-1	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)	224
CRI 001	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	52	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	225
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	1-4	139,669	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	226
CRI 003	コスタリカ	ロスジャエノス発電開発計画調査	5-7	313,632	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	227
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	54-55	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	228
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57-59	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	229
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	57-58	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株)	230
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	59-61	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	231
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	2-3	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)	232
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	58-59	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)	233
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	9-13	741,455	新・再生エネルギー	具体化準備中	西日本技術開発(株)	234
HND 001	ホンデュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	3-5	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	235
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	55-56	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)	236
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	55-56	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)	237

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	1-2	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)	238
MEX 004	メキシコ	マサテベック水力発電リハビリテーション計画	3-5	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	239
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60-61	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)	240
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	49-50	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)	241
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	52-53	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	242
PER 003	ペルー	ポエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	53-54	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	243
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54-55	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)	244
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57-58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	245
PER 006	ペルー	アリコタ湖水補給及びアリコタ第3水力発電開発計画調査	57-58	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	246
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60-62	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	247
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	1-2	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	248
TTO 001	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	4-6	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	249
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59-60	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコンターナショナル(株)	250
VEN 001	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	54-55	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)	251
VEN 002	ヴェネズエラ	タチラ州炭田開発計画	2-4	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリア(株)	252
VEN 003	ヴェネズエラ	コークス炉建設計画調査	4-6	202,176	ガス・石炭・石油	具体化準備中	ユニコンターナショナル(株)	253
PNG 001	バブア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49-52	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	254
SLB 001	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	55-57	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表	255
BGR 001	ブルガリア	マリツイスト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	7-8	303,978	火力発電	一部実施済	電源開発(株)	256
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	9-10	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研	257
CSK 001	チェコスロヴァキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	4	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)	258
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	7-8	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)	259
HUN 002	ハンガリー	ボルジヨド発電所性能向上・環境保全再建計画	7-9	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	260
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	2-3	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)	261
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	5-6	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコンターナショナル(株)	262
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	5-6	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所	263

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

マスタープラン調査

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
KHM 101	カンボディア	プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興マスタープラン	4-5	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)	265
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49-50	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)	266
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	267
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1-3	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	268
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	4-6	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構	269
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	5-7	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	270
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	5-7	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	271
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	7-8	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター	272
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	7-8	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所	273
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	7-9	230,142	鉄鋼・非鉄金属	遅延	ユニコンターナショナル(株)	274
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	9-10	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージェック	275
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	9-11	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	276
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	10-11	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所	277
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	11	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所	278
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	12	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	279
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	10-12	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株)	280
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51-52	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)	281
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62-2	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	282
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	3-4	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	283
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	4-5	82,950	その他	進行・活用	(財)品質保証機構	284
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	5-7	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所	285
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	6-7	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター	286
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	9-10	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	287
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	11-12	221,331	機械工業	遅延	(財)素材材センター	288
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49-50	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	289
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	57	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)	290
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62-63	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイコンサルタン	292
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63-1	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	293
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	1-2	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	294
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	3-4	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	295
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	3-4	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)	296
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	13	198,883	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所	297
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	12-13	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	298
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	12-13	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	299
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	4-5	207,290	その他	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	300
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49-50	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ	301
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55-56	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	302
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55-57	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	303
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57-59	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	304
THA 105	タイ	金属加工工業振興計画調査	58-59	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素材材センター	305
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60-61	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	306
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61-62	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会	307
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	62-63	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター	308
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61-63	198,364	工業一般	遅延	共同事業体:代表	309
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	62-2	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会	310

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62-2	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	311
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	3-5	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント	312
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	5-6	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	313
THA 114	タイ	工業分野開発振興計画(裾野産業)調査	5-6	214,798	機械工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	314
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	10-11	144,131	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	315
THA 116	タイ	タイ工業分野開発振興計画(裾野産業)フォローアップ調査	10-11	133,863	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	316
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	10-11	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	317
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	11-12	135,766	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	318
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	11-12	116,781	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	319
VNM 101	ヴェトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	5-7	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	320
VNM 102	ヴェトナム	全国電力開発計画調査	5-7	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	321
VNM 103	ヴェトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	8-9	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)	322
VNM 104	ヴェトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	8-9	178,648	その他	進行・活用	エコインターナショナル(株)	323
VNM 105	ヴェトナム	ヴェトナム中小企業振興計画	10-11	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所	324
VNM 106	ヴェトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	11-12	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター	325
CHN 101	中国	工業省エネルギー計画調査	59-61	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	326
CHN 102	中国	金型産業振興計画調査	62-63	106,939	その他工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	327
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	63	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	328
CHN 104	中国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	3-7	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	329
CHN 105	中国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	7-8	113,898	鉱業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	330
CHN 106	中国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	12-13	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター	331
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	52-54	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株)	332
MNG 101	モンゴル	エルデネート鉱山近代化計画	4-5	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	333
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	5-7	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	334
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	10	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	335
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	10-12	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)	336
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	54-55	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所	337
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	5-7	278,906	工業一般	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	338
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	4-5	214,770	工業一般	進行・活用	八千代エン지니어リング(株)	339
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	6-9	314,415	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	340
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	3-4	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会	341
LKA 101	スリ・ランカ	工業分野開発振興計画	3-5	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	342
LKA 102	スリ・ランカ	全国送電網整備計画調査	7-8	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)	343
LKA 103	スリ・ランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	10-11	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	344
LKA 104	スリ・ランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	11-12	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	345
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	7-8	72,178	その他工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	346
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	11-12	200,941	その他	遅延	千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)	347
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	11-12	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	348
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52-53	66,797	化学工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	349
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	3-6	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	350
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	8-11	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画	351
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51-51	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	352
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	7-8	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	353
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	7-9	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)	354
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	11-12	247,022	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	355
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	7-9	236,529	新・再生エネルギー	進行・活用	中央開発(株)	356
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52-53	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所	357
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2-3	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)	358

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	5-6	144,034	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	359
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	7-8	96,206	工業一般	遅延	エコインターナショナル(株)	360
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	9-10	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株)	361
SAU 101	サウディ・アラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	8-10	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所	362
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	5-7	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)	363
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51-52	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	364
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	9	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	366
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	9-10	87,316	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所	367
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	10-11	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	368
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	7-8	351,747	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	369
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52-53	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会	370
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2-3	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)	371
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	7-9	233,060	エネルギー一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	372
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	8-10	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	373
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49-50	48,403	その他工業	中止・消滅	エコインターナショナル(株)	374
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49-50	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター(IDCJ)	375
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	4-5	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	376
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	12-13	231,050	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	377
ZIM 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	10	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター	378
ZIM 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	8-10	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所	379
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60-61	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター(IDCJ)	380
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62-1	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	381
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1-2	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)	382
ARG 104	アルゼンティン	火力発電所大気汚染防止対策調査	4-6	327,670	火力発電	進行・活用	エコインターナショナル(株)	383
ARG 105	アルゼンティン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	12-13	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画	384
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49-50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営	385
BOL 102	ボリビア	ボリビア国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	9-11	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	386
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	11-13	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	387
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2-3	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)	388
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	7-9	342,097	火力発電	進行・活用	(株)数理計画	389
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2-3	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会	390
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	63-2	315,174	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	391
COL 102	コロンビア	コロンビアボゴタ市クリーナープロダクション	10-11	240,406	工業一般	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	392
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	49-50	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	393
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	4-6	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	394
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63-1	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	395
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	2-3	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)	396
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1-3	266,909	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	397
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	4-7	516,835	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	398
MEX 104	メキシコ	サボテンディングインダストリー振興開発計画	8-9	151,725	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	399
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	9-11	315,203	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	400
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	12-13	243,355	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	401
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	59-60	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株)	402
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55-56	62,811	その他工業	進行・活用	(株)センチュリーリサーチセンター	403
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)	404
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	52	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所	405
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	進行・活用	王子製紙(株)	406
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	2-4	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)	407

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	10-11	160,730	その他工業	遅延	エコインターナショナル(株)	408
VEN 101	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	12-13	249,680	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	409
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	2-5	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント	410
SLB 101	ソロモン諸島	長期電力開発マスタープラン調査	10-12	161,494	エネルギー一般	遅延	東電設計(株)	411
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	3-5	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	412
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	5-7	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株)	413
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2-3	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	414
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	12	198,528	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	415
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	8-9	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	416
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	8-11	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	417
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	3-4	165,460	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	418
LTA 101	リトアニア	バルブ・製紙工業開発計画調査	11-12	177,401	その他工業	遅延	エコインターナショナル(株)	419
SLO 101	スロヴェニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	7-8	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター	420
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	10-11	147,784	工業一般	遅延	CRC海外協力(株)	421
AZB 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	11-12	163,063	送配電	遅延	日本工営(株)	422
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	7-8	324,658	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	423
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	9-11	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	424
KAZ 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	7-8	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)	425
KAZ 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	9-11	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター	426

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
資源調査								
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	52-54	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)	427
IDN 202	インドネシア	ルンプール地熱開発計画調査	55-58	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)	428
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	8-11	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株)	429
THA 201	タイ	石炭探査・評価	7-9	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)	430
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	55-57	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント	431
MWI 201	マラウイ	スギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	52-52	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)	432
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	55-57	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)	433
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50-51	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会	434
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56-59	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)	435
CHL 201	チリ	ブチュルディサ地区地熱開発計画調査	53-56	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)	436
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50-51	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)	437
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	51-52	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)	438
CRI 201	コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画調査	56-57	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	共同事業体:代表	439
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	47-48/51-52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)	440
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59-63	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)	441

ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	58-59	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)	443
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	58-59	51,571	化学工業	遅延・中断	エコインターナショナル(株)	444
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)	445
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	59-60	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	446
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)	447
IDN 306	インドネシア	プラント(シヤカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	60	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)	448
IDN 307	インドネシア	プラント(ハティック織布工場)リノベーション計画調査	60-61	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会	449
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実施済	王子製紙(株)	450
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	59-60	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	451
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	60-61	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)	452
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	59	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	453

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

中国工場近代化調査

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 401	中国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	56-57	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	455
CHN 402	中国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	56-57	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	456
CHN 403	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	56-57	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会	457
CHN 404	中国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	57-58	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	458
CHN 405	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	57-58	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会	459
CHN 406	中国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	58	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会	460
CHN 407	中国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	58	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会	461
CHN 408	中国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	58	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会	462
CHN 409	中国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	58	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	464
CHN 410	中国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	59	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	465
CHN 411	中国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	58-59	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会	466
CHN 412	中国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	58-59	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トボ鉛筆	467
CHN 413	中国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	59	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会	468
CHN 414	中国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	59-60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	469
CHN 415	中国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	59-60	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会	470
CHN 416	中国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	59-60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手	471
CHN 417	中国	工場(大連化学)近代化計画調査	59-60	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	472
CHN 418	中国	工場(錦西化学)近代化計画調査	59-60	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)	473
CHN 419	中国	工場(南京化学)近代化計画調査	59-60	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	474
CHN 420	中国	工場(セメント)近代化計画調査	59-60	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)	475
CHN 421	中国	工場(金型)近代化計画調査	59-60	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)	476
CHN 422	中国	工場(新建機械)近代化計画調査	60-61	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	477
CHN 423	中国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	478
CHN 424	中国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	479
CHN 425	中国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	480
CHN 426	中国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	60-61	56,882	その他工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	481
CHN 427	中国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	60-61	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会	482
CHN 428	中国	工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	60-61	83,914	窯業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	483
CHN 429	中国	広西大廠銅坑鉦山近代化計画調査	61-62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)	484
CHN 430	中国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	61-62	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)	485
CHN 431	中国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	61-62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	エコインターナショナル(株)	486
CHN 432	中国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	61-62	11,116	機械工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	487
CHN 433	中国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	61-62	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	488
CHN 434	中国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	61-62	34,021	窯業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	489
CHN 435	中国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	61-62	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)	490
CHN 436	中国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	61-62	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	491
CHN 437	中国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	62-63	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	492
CHN 438	中国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	62-63	54,682	機械工業	進行・活用	鉦研工業(株)	493
CHN 439	中国	工場(沈陽医療器機廠)近代化計画調査	62-63	55,432	機械工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	494
CHN 440	中国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	62-63	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)	495
CHN 441	中国	工場(韶關ショベル)近代化計画調査	62-63	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	496
CHN 442	中国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	63	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	497
CHN 443	中国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	63	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)	498
CHN 444	中国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	62-63	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所	499
CHN 445	中国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	63-1	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)	500
CHN 446	中国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	63-1	39,223	機械工業	進行・活用	古河特殊金属工業(株)	501

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 447	中国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	63-1	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	502
CHN 448	中国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	63-1	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	503
CHN 449	中国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	1-2	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	504
CHN 450	中国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	1-2	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	505
CHN 451	中国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	2	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	506
CHN 452	中国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	2	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)	507
CHN 453	中国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	2	50,383	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	508
CHN 454	中国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	2	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)	509
CHN 455	中国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	2	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	510
CHN 456	中国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	2	54,528	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	511
CHN 457	中国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	2-3	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)	512
CHN 458	中国	工場(湖北機械)近代化計画	2-3	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	513
CHN 459	中国	工場(広州鋼管)近代化計画	2-3	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)	514
CHN 460	中国	工場(広州油脂化学)近代化計画	2-3	53,477	化学工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	515
CHN 461	中国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	2-3	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	516
CHN 462	中国	工場(上海紡織総架)近代化計画	2-3	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	517
CHN 463	中国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	2-3	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	518
CHN 464	中国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	4	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	519
CHN 465	中国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	3-4	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)	520
CHN 466	中国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	4	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	521
CHN 467	中国	工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	4	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	522
CHN 468	中国	工場(本溪市助剤)近代化計画	4-5	58,814	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	523
CHN 469	中国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	4-5	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	524
CHN 470	中国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	4-5	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	525
CHN 471	中国	工場(無錫工作機械)近代化計画	4-5	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	526
CHN 472	中国	工場(無錫動力機)近代化計画	4-5	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	527
CHN 473	中国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	5-6	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	528
CHN 474	中国	工場(南通風機)近代化計画調査	5-6	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	529
CHN 475	中国	工場(上海送風機)近代化計画調査	5-6	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	530
CHN 476	中国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	5-6	62,566	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	531
CHN 477	中国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	5-6	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	532
CHN 478	中国	工場(合肥鉦山機器)近代化計画調査	5-6	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	533
CHN 479	中国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	5-6	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	534
CHN 480	中国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	5-6	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	535
CHN 481	中国	工場(濱陽電機)近代化計画調査	5-6	59,156	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	536
CHN 482	中国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	6-7	64,073	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	537
CHN 483	中国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	6-7	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	538
CHN 484	中国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	6-7	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター	539
CHN 485	中国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	6-7	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	540
CHN 486	中国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	6-7	72,814	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	541
CHN 487	中国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	6-7	62,434	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	542
CHN 488	中国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	7	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	543
CHN 489	中国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	7-8	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	544
CHN 490	中国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	7-8	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	545
CHN 491	中国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	7-8	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会	546
CHN 492	中国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	7-8	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	547
CHN 493	中国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	7-8	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター	548
CHN 494	中国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	7-8	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)	549

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 495	中国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	7-8	59,134	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	550
CHN 496	中国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	7-8	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株)	551
CHN 497	中国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	8-9	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)	552
CHN 498	中国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	8-9	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター	553
CHN 499	中国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	8-9	74,110	その他工業	進行・活用	(株)サイエス	554
CHN 500	中国	工場(太原重型機械)近代化計画	8-9	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター	555
CHN 501	中国	工場(太原工具)近代化計画	8-9	80,484	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	556
CHN 502	中国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	8-9	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	557
CHN 503	中国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	8-9	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	558
CHN 504	中国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	10	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	559
CHN 505	中国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	9-10	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)	560
CHN 506	中国	中国工場(雲南磷鉍山溶性磷肥)近代化計画調査	9-10	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	561
CHN 507	中国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	9-10	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	562
CHN 508	中国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	9-10	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	563
CHN 509	中国	中国工場(蚌埠天兔毛紡績)工場近代化計画調査	9-10	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス	564
CHN 510	中国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	10-11	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)	565
CHN 511	中国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	10-11	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス	566
CHN 512	中国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	10-11	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)	567
CHN 513	中国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	10-11	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)	568
CHN 514	中国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	11-12	180,372	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	569
CHN 515	中国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	12-13	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)	570
CHN 516	中国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	12-13	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	571
CHN 517	中国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	12-13	136,200	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	572

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

その他調査 (F/S型)

IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	4-6	222,608	水力発電	実施中	日本工営(株)	573
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	54	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)	574
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	61	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	575
PAK 801	パキスタン	ウェストワフ火力発電所建設計画調査(D/D)	63-1	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)	576
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60-61	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)	577

その他調査 (M/P型)

IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53-55	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	578
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53-56	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)	579
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56-57	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所	580
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56-57	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所	581
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	58-60	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株)	582
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55-60	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会	583
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59-60	32,063	その他	進行・活用	日本特許情報機構	584
CHN 902	中国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	8-9	169,757	その他	進行・活用	千代田デイムス・アンド・ムーア(株)	585
LKA 901	スリ・ランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	8-9	89,044	鉄鋼・非鉄金属	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	586
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55-56	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会	587
SAU 901	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画調査	56-6	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター	588
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55-57	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)	589
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	4-6	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)	590
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58-59	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)	591
SVK 901	スロヴァキア	熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	5-6	15,281	ガス・石炭・石油	進行・活用	(社)日本プラント協会	592

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象584案件及び調査状況（地域別）

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

ASEAN諸国

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)	1
KHM 001	カンボディア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	11-13	248,316	火力発電	具体化準備中	(株)ニュージエック	2
KHM 101	カンボディア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	5	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)	265
IDN 001	インドネシア	ウジェンバンダン工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所	3
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49-52	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージエック	4
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	52-53	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	5
IDN 004	インドネシア	ブキッタサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)	6
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53-55	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	7
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54-55	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)	8
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	55-56	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	9
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	55-56	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)	10
IDN 009	インドネシア	コドーム製造工場設立計画調査	56	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)	11
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55-57	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	12
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55-57	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	13
IDN 012	インドネシア	コタバシジャン水力発電開発計画調査	56-58	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株)	14
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	57-58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	クイエフエンジニアリング(株)	15
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	58-59	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)	16
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	58-59	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージエック	17
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会	18
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59-61	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)	20
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59-62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	21
IDN 019	インドネシア	ラノウ水力発電開発計画調査	60-62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	22
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61-62	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)	23
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	62-63	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)	24
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59-63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	25
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	59-63	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所	26
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61-63	319,789	新・再生エネルギー	具体化進行中	西日本技術開発(株)	27
IDN 025	インドネシア	金属加工工業育成センター設立計画調査	62-63	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株)	28
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62-63	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)	29
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61-1	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	30
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62-2	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)	31
IDN 029	インドネシア	ブプルン水力発電計画	2	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー	32
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チバドン/バンジャラン)リハビリテーション計画	2-3	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)	33
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	3-4	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)	34
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	2-5	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)	35
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	63-5	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株)	36
IDN 034	インドネシア	ワルサムン水力発電開発計画調査	5-7	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	37
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	3-7	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージエック	38
IDN 036	インドネシア	ウジェンバンダン石炭火力発電開発計画調査	5-7	302,459	火力発電	具体化準備中	(株)ニュージエック	39
IDN 037	インドネシア	ポコ水力発電計画調査	7-8	203,094	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	40
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	8-9	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株)	41
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	9-10	35,502	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	42
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	8-10	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック	43
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49-50	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)	266

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	267
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1-3	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	268
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	4-6	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構	269
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	5-7	166,979	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	270
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	5-7	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	271
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	7-8	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター	272
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	7-8	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所	273
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	7-9	230,142	鉄鋼・非鉄金属	遅延	エコインターナショナル(株)	274
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	9-10	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージエック	275
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	9-11	224,063	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	276
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	10-11	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所	277
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	11	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所	278
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	52-54	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)	427
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	55-58	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)	428
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	58-59	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)	443
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	58-59	51,571	化学工業	遅延・中断	エコインターナショナル(株)	444
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)	445
IDN 304	インドネシア	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	59-60	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	446
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)	447
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	60	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)	448
IDN 307	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	60-61	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会	449
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	4-6	222,608	水力発電	実施中	日本工営(株)	573
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53-55	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	578
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53-56	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)	579
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56-57	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所	580
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56-57	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所	581
LAO 001	ラオス	セカダム小水力発電開発計画調査	3	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	44
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発計画調査	7	530,315	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	45
LAO 003	ラオス	ラオスナムニアップ1水力開発計画調査	10-11	265,195	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	46
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	12	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	279
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	10-12	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアイトインターナショナル(株)	280
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54-55	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	47
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	実施中	宇都興産(株)	48
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55-58	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)	49
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	58-61	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	50
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	60-62	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガスエンジニアリング(株)	51
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60-63	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	52
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	61-63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック	53
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	2-3	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)	54
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	3-4	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)	55
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51-52	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)	281
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62-2	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	282
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	3-4	175,113	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	283
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	4-5	82,950	その他	進行・活用	(財)品質保証機構	284
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	5-7	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所	285
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	6-7	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター	286
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	9-10	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	287
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	11-12	221,331	機械工業	遅延	(財)素形材センター	288

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	8-11	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株)	429
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	50-51	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	56
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53-54	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)	57
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I, II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会	58
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会	59
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62-63	372,396	工業一般	遅延・中断	エコインターナショナル(株)	60
PHL 001	フィリピン	カガヤン・レイ地域配電計画調査	51-52	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	61
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	53-54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	62
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	52-53	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株)	63
PHL 004	フィリピン	(アセアン)燐酸肥料工場建設計画調査	53-54	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	64
PHL 005	フィリピン	デイドヨン水力発電開発計画調査	53-55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージエック	65
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53-55	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)	66
PHL 007	フィリピン	ピサヤ地域電力系統拡張および連系計画調査	54-55	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)	67
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	55-56	60,643	送配電	実施済	(株)ニュージエック	68
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55-56	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	69
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	55-57	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)	70
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56-57	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営	71
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56-58	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	72
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57-58	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株)	73
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	57-60	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)	74
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58-60	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	75
PHL 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュージエック	76
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59-62	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	77
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60-62	30,083	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージエック	78
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61-62	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	79
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	62-63	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュージエック	80
PHL 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	62-63	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージエック	81
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63-1	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)	82
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	5-6	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)	83
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	8-9	170,400	送配電	具体化準備中	東電設計(株)	84
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49-50	72,379	化学工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	289
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	57-57	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)	290
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62-63	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイコンサルタント	292
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63-1	149,751	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	293
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	1-2	117,116	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	294
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	3-4	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	295
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	3-4	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)	296
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	13	198,883	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所	297
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	12-13	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	298
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	12-13	149,057	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	299
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実施済	王子製紙(株)	450
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	59-60	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	451
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	60-61	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)	452
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	58-60	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株)	582
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	4-5	207,290	その他	進行・活用	エコインターナショナル(株)	300
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55-60	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会	583
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49-50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会	85
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50-51	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)	86

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52-53	60,691	化学工業	中止・消滅	三井東圧化学(株)	87
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53-54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	88
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53-55	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	89
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	54-55	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合	90
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54-56	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株)	91
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	55-56	52,691	化学工業	実施済	ユニコンインターナショナル(株)	92
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57-58	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	93
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	57-58	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)	94
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58-59	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株)	95
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60-61	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)	96
THA 013	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	56-62	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株)	97
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	62-1	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	98
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	1-3	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)	99
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	1-3	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	100
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	2-4	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)	101
THA 018	タイ	パンサパン工業団地開発計画調査	7-8	210,221	工業一般	具体化準備中	日本工営(株)	102
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	6-7	145,174	送配電	実施中	東電設計(株)	103
THA 020	タイ	首都圏送変電設備増強計画	4-5	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)	104
THA 021	タイ	ガオ石炭盆地総合開発計画調査(フェーズⅠ)	12-13	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株)	105
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49-50	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ	301
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55-56	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	302
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55-57	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	303
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57-59	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	304
THA 105	タイ	金属加工産業振興計画調査	58-59	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター	305
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60-61	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	306
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61-62	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会	307
THA 108	タイ	ラムチャパン工業基地開発計画調査	62-63	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター	308
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61-63	198,364	工業一般	遅延	共同事業体:代表	309
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	62-2	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会	310
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62-2	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会	311
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	3-5	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント	312
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	5-6	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	313
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	5-6	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	314
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	10-11	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	315
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	10-11	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	316
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	10-11	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	317
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	11-12	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	318
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	11-12	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	319
THA 201	タイ	石炭探査・評価	7-9	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)	430
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	59	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	453
VNM 001	ベトナム	ダニム電力システム改修計画調査	5-7	303,101	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	106
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びV/S調査	8-9	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株)	107
VNM 003	ベトナム	ヴェトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	10-11	249,010	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	108
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	11-12	137,064	鉄鋼・非鉄金属	具体化進行中	新日本製鐵(株)	109
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	5-7	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	320
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	5-7	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	321
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	8-9	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)	322
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	8-9	178,648	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)	323

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
VNM 105	ヴェトナム	ヴェトナム中小企業振興計画	10-11	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所	324
VNM 106	ヴェトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	11-12	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター	325

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

その他のアジア諸国

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 001	中国	五強水力発電開発計画調査	54-55	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)	110
CHN 002	中国	颯江水力発電開発計画調査	55-58	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	111
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63-2	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)	112
CHN 004	中国	十三陵揚水発電開発計画	1-2	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)	113
CHN 005	中国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	3-4	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)	114
CHN 006	中国	神木炭総合利用計画調査	4-6	260,373	化学工業	具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)	115
CHN 007	中国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	7-9	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	116
CHN 008	中国	中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	9-11	270,532	エネルギー一般	具体化準備中	(財)石炭利用総合センター	117
CHN 009	中国	神府東勝鉱区水資源総合開発調査	9-12	248,524	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	118
CHN 101	中国	工業省エネルギー計画調査	59-61	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	326
CHN 102	中国	金型産業振興計画調査	62-63	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	327
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	63	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	328
CHN 104	中国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	3-7	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	329
CHN 105	中国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	7-8	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	330
CHN 106	中国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	12-13	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター	331
CHN 401	中国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	56-57	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	455
CHN 402	中国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	56-57	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	456
CHN 403	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	56-57	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会	457
CHN 404	中国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	57-58	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	458
CHN 405	中国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	57-58	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会	459
CHN 406	中国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	58	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会	460
CHN 407	中国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	58	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会	461
CHN 408	中国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	58	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会	462
CHN 409	中国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	58	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会	464
CHN 410	中国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	59	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	465
CHN 411	中国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	58-59	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会	466
CHN 412	中国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	58-59	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トホ鉛筆	467
CHN 413	中国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	59	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会	468
CHN 414	中国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	59-60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	469
CHN 415	中国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	59-60	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会	470
CHN 416	中国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	59-60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手	471
CHN 417	中国	工場(大連化学)近代化計画調査	59-60	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタツ(株)	472
CHN 418	中国	工場(錦西化学)近代化計画調査	59-60	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)	473
CHN 419	中国	工場(南京化学)近代化計画調査	59-60	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	474
CHN 420	中国	工場(セメント)近代化計画調査	59-60	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)	475
CHN 421	中国	工場(金型)近代化計画調査	59-60	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)	476
CHN 422	中国	工場(新建機械)近代化計画調査	60-61	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	477
CHN 423	中国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	478
CHN 424	中国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	479
CHN 425	中国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	60-61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟	480
CHN 426	中国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	60-61	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	481
CHN 427	中国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	60-61	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会	482
CHN 428	中国	工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	60-61	83,914	窯業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	483
CHN 429	中国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	61-62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)	484
CHN 430	中国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	61-62	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)	485

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 431	中国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	61-62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	486
CHN 432	中国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	61-62	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	487
CHN 433	中国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	61-62	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	488
CHN 434	中国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	61-62	34,021	窯業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	489
CHN 435	中国	工場(瀋陽鋳造廠)近代化計画調査	61-62	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)	490
CHN 436	中国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	61-62	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	491
CHN 437	中国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	62-63	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	492
CHN 438	中国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	62-63	54,682	機械工業	進行・活用	鈦研工業(株)	493
CHN 439	中国	工場(沈陽医療器機廠)近代化計画調査	62-63	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	494
CHN 440	中国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	62-63	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)	495
CHN 441	中国	工場(韶関シヨベル)近代化計画調査	62-63	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	496
CHN 442	中国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	63	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	497
CHN 443	中国	工場(上海大陸機械)近代化計画調査	63	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)	498
CHN 444	中国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	62-63	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所	499
CHN 445	中国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	63-1	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)	500
CHN 446	中国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	63-1	39,223	機械工業	進行・活用	古河特殊金属工業(株)	501
CHN 447	中国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	63-1	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	502
CHN 448	中国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	63-1	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	503
CHN 449	中国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	1-2	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	504
CHN 450	中国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	1-2	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	505
CHN 451	中国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	2	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	506
CHN 452	中国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	2	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)	507
CHN 453	中国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	2	50,383	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	508
CHN 454	中国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	2	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)	509
CHN 455	中国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	2	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	510
CHN 456	中国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	2	54,528	機械工業	遅延	ユニコンターナショナル(株)	511
CHN 457	中国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	2-3	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)	512
CHN 458	中国	工場(湖北機械)近代化計画	2-3	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	513
CHN 459	中国	工場(広州鋼管)近代化計画	2-3	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)	514
CHN 460	中国	工場(広州油脂化学)近代化計画	2-3	53,477	化学工業	遅延	ユニコンターナショナル(株)	515
CHN 461	中国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	2-3	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	516
CHN 462	中国	工場(上海紡織総架)近代化計画	2-3	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	517
CHN 463	中国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	2-3	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)	518
CHN 464	中国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	4	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	519
CHN 465	中国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	3-4	43,177	その他工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)	520
CHN 466	中国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	4	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	521
CHN 467	中国	工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	4	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	522
CHN 468	中国	工場(本溪市助剤)近代化計画	4-5	58,814	その他	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	523
CHN 469	中国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	4-5	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	524
CHN 470	中国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	4-5	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	525
CHN 471	中国	工場(無錫工作機械)近代化計画	4-5	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	526
CHN 472	中国	工場(無錫動力機)近代化計画	4-5	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	527
CHN 473	中国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	5-6	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	528
CHN 474	中国	工場(南通風機)近代化計画調査	5-6	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	529
CHN 475	中国	工場(上海送風機)近代化計画調査	5-6	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)	530
CHN 476	中国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	5-6	62,566	機械工業	遅延	ユニコンターナショナル(株)	531
CHN 477	中国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	5-6	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	532
CHN 478	中国	工場(合肥鉸山機器)近代化計画調査	5-6	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)	533

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CHN 479	中国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	5-6	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)	534
CHN 480	中国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	5-6	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	535
CHN 481	中国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	5-6	59,156	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	536
CHN 482	中国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	6-7	64,073	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	537
CHN 483	中国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	6-7	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	538
CHN 484	中国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	6-7	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター	539
CHN 485	中国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	6-7	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	540
CHN 486	中国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	6-7	72,814	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	541
CHN 487	中国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	6-7	62,434	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	542
CHN 488	中国	工場(安慶ピストリング)近代化計画調査	7	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	543
CHN 489	中国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	7-8	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	544
CHN 490	中国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	7-8	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	545
CHN 491	中国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	7-8	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会	546
CHN 492	中国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	7-8	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	547
CHN 493	中国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	7-8	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター	548
CHN 494	中国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	7-8	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクナサーベィ(株)	549
CHN 495	中国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	7-8	59,134	その他	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	550
CHN 496	中国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	7-8	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株)	551
CHN 497	中国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	8-9	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクナサーベィ(株)	552
CHN 498	中国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	8-9	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター	553
CHN 499	中国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	8-9	74,110	その他工業	進行・活用	(株)サイエス	554
CHN 500	中国	工場(太原重型機械)近代化計画	8-9	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター	555
CHN 501	中国	工場(太原工具)近代化計画	8-9	80,484	機械工業	遅延	ユニコンターナショナル(株)	556
CHN 502	中国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	8-9	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	557
CHN 503	中国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	8-9	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	558
CHN 504	中国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	10	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	559
CHN 505	中国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	9-10	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)	560
CHN 506	中国	中国工場(雲南燐鉱山溶性燐肥)近代化計画調査	9-10	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコンターナショナル(株)	561
CHN 507	中国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	9-10	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	562
CHN 508	中国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	9-10	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	563
CHN 509	中国	中国工場(蚌埠天兔毛紡績)工場近代化計画調査	9-10	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス	564
CHN 510	中国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	10-11	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクナサーベィ(株)	565
CHN 511	中国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	10-11	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス	566
CHN 512	中国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	10-11	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)	567
CHN 513	中国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	10-11	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)	568
CHN 514	中国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	11-12	180,372	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)	569
CHN 515	中国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	12-13	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクナサーベィ(株)	570
CHN 516	中国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	12-13	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)	571
CHN 517	中国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	12-13	136,200	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	572
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59-60	32,063	その他	進行・活用	日本特許情報機構	584
CHN 902	中国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	8-9	169,757	その他	進行・活用	千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)	585
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	3-5	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター	119
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	52-54	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株)	332
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	4-5	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	333
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	5-7	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	334
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	10	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	335
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	10-12	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)	336
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53-54	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会	120

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	53-54	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)	121
BGD 003	バングラデシュ	カブタイ水力発電所増設計画調査	54-55	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)	122
BGD 004	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査	56	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	123
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	54-55	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所	337
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	5-7	278,906	工業一般	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	338
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	54	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)	574
BUT 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	10-12	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	124
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	2-3	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株)	125
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2-3	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング	126
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	4-7	426,369	工業一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)	127
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	4-5	214,770	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)	339
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	6-9	314,415	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)	340
IND 801	インド	バンプール製鉄所近代化計画調査	61	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟	575
NPL 001	ネパール	カトマンズ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	52-53	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)	128
NPL 002	ネパール	ウダイプールのセメント工場建設計画調査	52-53	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)	129
NPL 003	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画調査	55-57	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	130
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58-59	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコンインターナショナル(株)	131
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	60-61	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)	132
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	60-62	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	133
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2-3	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)	134
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	4-5	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル	135
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	8-10	2,769	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	136
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再設計画調査	54-55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会	137
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54-55	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)	138
PAK 003	パキスタン	ウエストワフ火力発電開発計画調査	62-63	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)	139
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	62-63	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	140
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	9-11	357,644	その他	具体化準備中	日本工営(株)	141
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	3-4	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会	341
PAK 801	パキスタン	ウエストワフ火力発電所建設計画調査(D/D)	63-1	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)	576
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計画調査	51-52	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	142
LKA 002	スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	59-62	35,000	水力発電	具体化準備中	(株)中央開発インターナショナル	143
LKA 003	スリ・ランカ	ケララピティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	9-10	161,656	エネルギー一般	具体化準備中	東電設計(株)	144
LKA 101	スリ・ランカ	工業分野開発振興計画	3-5	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	342
LKA 102	スリ・ランカ	全国送電網整備計画調査	7-8	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)	343
LKA 103	スリ・ランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	10-11	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	344
LKA 104	スリ・ランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	11-12	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	345
LKA 901	スリ・ランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	8-9	89,044	鉄鋼・非鉄金属	遅延	ユニコンインターナショナル(株)	586

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

中近東(北アフリカを含む)

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	62-1	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	145
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55-56	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会	587
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	57-58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	146
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	58-59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター	147
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	51-52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	148
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53-54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	149
EGY 003	エジプト	ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53-54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	150
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57-58	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)	151
EGY 005	エジプト	ディケラ製鉄所拡張計画調査	61-62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟	152
EGY 006	エジプト	エル・ディケラ製鉄所拡張計画(A/C)	3-5	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株)	153
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	8-9	215,487	鉄鋼・非鉄金属	具体化進行中	日本鋼管(株)	154
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	7-8	72,178	その他工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	346
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	11-12	200,941	その他	遅延	千代田デイムス・アンド・ムーア(株)	347
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	11-12	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	348
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター	155
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	7-9	444,155	エネルギー一般	具体化準備中	(財)省エネルギーセンター	156
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52-53	66,797	化学工業	進行・活用	エコインターナショナル(株)	349
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	3-6	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所	350
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	8-11	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画	351
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会	352
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	53-56	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター(IDCJ)	157
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	12-12	150,094	送配電	遅延・中断	東京電力(株)	158
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	7-8	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株)	353
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	7-9	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)	354
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	11-12	247,022	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	355
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	7-9	236,529	新・再生エネルギー	進行・活用	中央開発(株)	356
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53-54	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)	159
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59-60	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会	160
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	5-6	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	161
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	9-10	108,839	工業一般	具体化準備中	(株)神戸製鋼所	162
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	11-13	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株)	163
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52-53	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所	357
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2-3	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)	358
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	5-6	144,034	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	359
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	7-8	96,206	工業一般	遅延	エコインターナショナル(株)	360
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	9-10	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株)	361
SAU 001	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画調査	52-53	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株)(SPDC)	164
SAU 002	サウディ・アラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター	166
SAU 101	サウディ・アラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	8-10	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所	362
SAU 901	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画調査	56-6	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター	588
SDN 001	スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画調査	55-56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)	167
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	7-8	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株)	168
SYR 002	シリア	繊維産業開発計画	8-9	217,879	その他工業	具体化準備中	エコインターナショナル(株)	169
SYR 003	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	10-11	153,720	送配電	具体化準備中	日本工営(株)	170
SYR 004	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	7-12	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所	171

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	5-7	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)	363
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	54	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)	172
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	52-55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	173
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	2-5	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)	174
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51-52	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	364
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	9	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス	366
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	9-10	87,316	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所	367
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	10-11	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	368
TUR 001	トルコ	クズルルマック河ボヤバットーケベス河水力発電開発計画調査	53	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	175
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	56-58	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	176
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	59-61	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	177
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	60-62	204,576	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)	178
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	62-1	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	179
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	63-2	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	180
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	1-2	126,055	その他工業	中止・消滅	エコインターナショナル(株)	181
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	2-4	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	182
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	4-6	227,607	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	183
TUR 010	トルコ	チョルフベルタ水力発電開発計画	7-9	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	184
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	7-8	351,747	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)	369
TUR 201	トルコ	ジングルダック炭田海域部開発計画調査	55-57	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイコンサルタント	431
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	3-4	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)	185

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

アフリカ諸国（北アフリカを除く）

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	1-5	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	186
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	9-11	216,729	エネルギー一般	具体化準備中	(株)EPDCインターナショナル	187
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	50-51	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	188
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51-52	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター	189
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	58-60	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)	190
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	1-3	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	191
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	5-9	636,954	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	192
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52-53	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会	370
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2-3	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)	371
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55-57	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)	589
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	49	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュー・ジューク	193
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	4-6	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)	590
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	7-9	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	372
MWI 001	マラウイ	ンクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	63-1	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	194
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	52	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)	432
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	8-10	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	373
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	53-54	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)	195
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49-50	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)	374
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	5-7	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル	196
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	11-13	243,133	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)コーエイ総合研究所	197
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	7-8	161,485	水力発電	具体化準備中	(株)EPDCインターナショナル	198
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	58-60	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)	199
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	55-57	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)	433
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	52	32,793	化学工業	遅延・中断	三井東圧化学(株)	200
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53-54	83,890	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	201
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル	202
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62-63	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル	203
TZA 005	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	63-2	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)	204
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49-50	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター(IDCJ)	375
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	4-5	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	376
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50-51	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会	434
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	55-56	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株)	205
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	12-13	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	377
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	55-56	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会	206
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	59-60	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)	207
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	60-61	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	208
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	59-62	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	209
ZIM 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	63-1	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	210
ZIM 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	2-3	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)	211
ZIM 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	10	160,631	工業一般	遅延	(財)素形材センター	378
ZIM 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	8-10	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所	379

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
-----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	------

中南米諸国

案件No	国名	案件名	予算年度	経費実績総額	分野分類	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
ARG 001	アルゼンティン	磷酸肥料計画調査	58-59	80,596	化学工業	中止・消滅	エコインターナショナル(株)	212
ARG 002	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画	62-4	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)	213
ARG 003	アルゼンティン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	9-10	3,293	工業一般	具体化準備中	インターナショナル・コンサルテイング・サービス(株)	214
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60-61	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター(IDCJ)	380
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62-1	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	381
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1-2	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)	382
ARG 104	アルゼンティン	火力発電所大気汚染防止対策調査	4-6	327,670	火力発電	進行・活用	エコインターナショナル(株)	383
ARG 105	アルゼンティン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	12-13	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画	384
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56-59	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)	435
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	54-56	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	215
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	56-57	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)	216
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49-50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営	385
BOL 102	ボリビア	ボリビア国ポトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	9-11	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	386
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	11-13	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所	387
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	50-51	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター	217
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	4-6	266,562	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)	218
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	7-9	497,449	その他	実施中	三菱マテリアル(株)	219
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2-3	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)	388
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	7-9	342,097	火力発電	進行・活用	(株)数理計画	389
CHL 001	チリ	パーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	50-51	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	220
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2-3	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会	390
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	53-56	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)	436
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60-61	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)	577
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	46-47/53-54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	221
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	57	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター	222
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	56-60	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	223
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	63-1	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)	224
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	63-2	315,174	工業一般	進行・活用	エコインターナショナル(株)	391
COL 102	コロンビア	コロンビアボゴタ市クリーナープロダクション	10-11	240,406	工業一般	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	392
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50-51	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)	437
COL 202	コロンビア	カウカ河渓地域石炭開発調査	51-52	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)	438
CRI 001	コスタ・リカ	レバンタソン及びパクアレ河水力発電開発計画調査	52	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	225
CRI 002	コスタ・リカ	ピリス水力発電開発計画	1-4	139,669	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	226
CRI 003	コスタ・リカ	ロスジャーンノス発電開発計画調査	5-7	313,632	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	227
CRI 201	コスタ・リカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	56-57	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	共同事業体:代表	439
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	54-55	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)	228
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57-59	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	229
ECU 001	エクアドル	紙バルブ工場建設計画調査	57-58	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株)	230
ECU 002	エクアドル	チェスビ水力発電開発計画調査	59-61	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	231
ECU 003	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	2-3	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)	232
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	49-50	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	393
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	4-6	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)	394
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	58-59	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)	233
GTM 002	グアテマラ	アマティラン地熱開発計画調査	9-13	741,455	新・再生エネルギー	具体化準備中	西日本技術開発(株)	234
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	47-48/51-52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)	440

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63-1	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル	395
HND 001	ホンデュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	3-5	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	235
MEX 001	メキシコ	ラゲーナ地域綿繊維工業開発計画調査	55-56	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エン지니어リング(株)	236
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄開発計画調査	55-56	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)	237
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	1-2	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)	238
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	3-5	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)	239
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	2-3	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)	396
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1-3	266,909	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	397
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	4-7	516,835	その他	進行・活用	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	398
MEX 104	メキシコ	サポーティングインダストリー振興開発計画	8-9	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	399
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	9-11	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	400
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	12-13	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	401
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59-63	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)	441
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60-61	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)	240
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	49-50	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)	241
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	52-53	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)	242
PER 003	ペルー	ポエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	53-54	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	243
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54-55	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)	244
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57-58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	245
PER 006	ペルー	アロウカ湖水補給及びアロウカ第3水力発電開発計画調査	57-58	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)	246
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	59-60	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株)	402
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60-62	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	247
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	1-2	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)	248
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55-56	62,811	その他工業	進行・活用	(株)センチュリーリサーチセンター	403
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)	404
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51-52	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所	405
TTO 001	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	4-6	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	249
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59-60	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株)	250
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	進行・活用	王子製紙(株)	406
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	2-4	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)	407
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	10-11	160,730	その他工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)	408
VEN 001	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	54-55	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)	251
VEN 002	ヴェネズエラ	タチラ州炭田開発計画	2-4	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)	252
VEN 003	ヴェネズエラ	コークス炉建設計画調査	4-6	202,176	ガス・石炭・石油	具体化準備中	ユニコインターナショナル(株)	253
VEN 101	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	12-13	249,680	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	409

No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ数
大洋州諸国								
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	2-5	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント	410
PNG 001	バブア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49-52	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	254
SLB 001	ソロモン諸島	テンガン湖ボーキサイト開発計画調査	55-57	54,196	鉱業	中止・消滅	共同事業体:代表	255
SLB 101	ソロモン諸島	長期電力開発マスタープラン調査	10-12	161,494	エネルギー一般	遅延	東電設計(株)	411
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58-59	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)	591

ヨーロッパ諸国

BGR 001	ブルガリア	マリツィースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	7-8	303,978	火力発電	一部実施済	電源開発(株)	256
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	5-5	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	412
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	3-7	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株)	413
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	バルブ・製紙工場復興計画調査	9-10	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研	257
CSK 001	チェコスロヴァキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	4	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)	258
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	7-8	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタンツ(株)	259
HUN 002	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画	7-9	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	260
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2-3	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	414
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	12	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	415
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	2-3	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)	261
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	5-6	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコインターナショナル(株)	262
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	8-9	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス	416
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	8-11	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター	417
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	3-4	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	418
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	5-6	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所	263
SVK 901	スロヴァキア	熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	5-6	15,281	ガス・石炭・石油	進行・活用	(社)日本プラント協会	592
LTA 101	リトアニア	バルブ・製紙工業開発計画調査	11-12	177,401	その他工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)	419
SLO 101	スロヴェニア	マリボール市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	7-8	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター	420

中央アジア・コーカサス地域

ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	10-11	147,784	工業一般	遅延	CRC海外協力(株)	421
AZB 101	アゼルバイジャン	バク市配電網改修・復興計画調査	11-12	163,063	送配電	遅延	日本工営(株)	422
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	7-8	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)	423
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	9-11	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)	424
KAZ 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	7-8	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)	425
KAZ 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	9-11	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター	426

2. 個別プロジェクト要約表 (全584件)

(1) フィージビリテイ調査 (全261件)

個別プロジェクト要約表 BRN 001

2001年 3月改訂

国名		ブルネイ	予算年度	57	結論／勧告
案件名	和	セメント工場建設計画調査	実績額（累計）	12,477 千円	1. フィージビリティ：有り 輸入クリンカーを原料とした年産15万トン程度のオイルウェルメント及び普通セメントの生産工場（袋詰設備を含む）を建設する場合、経済的・技術的側面から企業化可能性あり。
	英	Feasibility Study on the Establishment of a Cement Factory in Negara Brunei Daruessalam	調査延人月数	人月	
			調査の種類／分野	F/S／窯業	
			最終報告書作成年月	1983.3	
調査団	団長	氏名 上田 千穎	相手国側担当機関名 担当者（職位）	ブルネイ政府経済開発局 Economic Development Board of Brunei	
		所属 三菱鉱業セメント(株)			
	調査団員数	6			
	現地調査期間	82.10.3～10.17			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	
<p>実施機関 ブルネイ政府経済開発局</p> <p>プロジェクトサイト ムアラ港後背地の工場団地内</p> <p>総事業費 28.8百万ブルネイトル (約3,000百万円)</p> <p>実施内容15万トン／年の輸入クリンカー粉砕工場建設に係る荷揚用 棧橋～セメント出荷設備までの一式</p> <p>実施経過 着工後18ヶ月にて営業運転開始</p>		<p>実現／具体化された内容</p>		<p>遅延・中断</p> <p>報告書提出後の経過</p> <p>1985.1 セメント工場建設に係る実施設計及びアクション・プラン作成のため我が国に再度技術協力を要請。 1985.7 ブルネイ側からの実施設計要請に応じ、JICA事前調査団派遣、S/W署名未了。 1999.10現在：変更点なし</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由</p> <p>1. 当初EDBはセメントプラントはEDBの手により、日本の協力を得て進めたいとしていた。 2. しかし、EDBのF/Sレポート評価中に、港湾局の土地利用許可を得たとして華僑フィリピン、日本の商社による“パレット袋詰め工場”がEDBの知らない間に建設され、営業を開始した。 3. パレット袋詰め案は当方F/S中でも触れており、ブルネイの工場化には資するものが少ないとしたものである。 4. いずれにせよ、小さなマーケットであり、F/Sレポートに基づくセメント工場建設は、難しい状況となっている。</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 KHM 001

2003年 3月改訂

国名		カンボディア	予算年度	11～13	結論／勧告
案件名	和	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	実績額（累計）	248,316 千円	1) フィージビリティ：あり 2) 2006年にステージ1、2008年にステージ2を導入する結論となっているが、報告書提出時点（2002年1月）では、カンボディア領内の天然ガスが本発電所に供給できる見込みがたっていない。
	英	Feasibility Study on the Sihanoukville Combined Cycle Power Development Project in The Kingdom of Cambodia	調査延人月数	55.81 人月（内現地25.23人月）	
			調査の種類／分野	F/S／電力	
			最終報告書作成年月	2002. 1	
調査団	団長	氏名 塩見 敏雄	相手国側担当機関名 担当者（職位）	（株）ニュージェック	鉦工業エネルギー省(MIME) カンボディア電力公社(EDC)
		所属 (株)ニュージェック 国際技術部部長			
	調査団員数	13 (内、アメリカ人 1)			
	現地調査期間	99.10.17～10.29 01.6.10～01.7.1 00.2.15～2.24 01.9.2～9.16 00.6.1～6.30 01.11.2～11.13 00.9.3～12.4			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況 具体化準備中	
実施機関： 鉦工業エネルギー省（MIME） カンボディア電力公社（EDC）		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト： カンボディア国西南部シアヌークヴィル市近郊				2002年1月にシアヌークヴィル発電所からカンボットまでの関連送電線に係る調査をECFA補助金を利用して実施した。	
総事業費： US\$ 174.8百万（2001年価格、但し関連送電線を除く）				プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容： 1) 設備容量： 180 MW（ステージ1：90MW×1、ステージ2：90MW×1） 2) 形式：ガスタービンコンバインドサイクル 3) 使用燃料：天然ガス及びディーゼル油 4) 冷却水源：海水				その他の状況	
				カンボット市に300MWの石炭火力をBOT方式にて建設するという提案が民間投資家よりMIMEに持ち込まれていると聞くが、その後具体的な動きは把握していない。	

個別プロジェクト要約表 IDN 001

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	51	結論/勧告
案件名	和	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査		実績額 (累計)	9,187 千円	1. フィービリティ：有り 2. FIRR=18.8% 条件(1)金利15% 3. 期待される開発効果： (1)雇用の創出による失業問題の改善、人口の地域外流出の低減（団地の完成時には2.5万人の直接雇用が発生見込み） (2)運輸・建設・金融などの産業の振興 (3)住民の所得上昇によるマーケットの拡大と商業・サービスの隆盛 (4)税収の増大 (5)基礎的な工業技術の蓄積 (6)計画的な都市開発の実現 (7)公共設備の整備
	英	Feasibility Study for Industrial Estate Project in Ujung Pandang		調査延人月数	人月	
			調査の種類/分野	F/S/工業一般		
			最終報告書作成年月	1976.9		
		コンサルタント名	(株)野村総合研究所			
調査団	団長	氏名	阿部 美紀夫	相手国側担当機関名 担当者 (職位)	工業省官房計画局長 Ilchidi Elias	
		所属	(株)野村総合研究所			
	調査団員数	10				
	現地調査期間	76.10.3~76.11.25				
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況		
実施機関 工業省工業団地庁		同 左		報告書提出後の経過		
プロジェクトサイト ウジュンパンダン市内		同 左		本調査後、建設完了までは以下の通り順調に進んだ。 1978. 3 円借款(E/S) L/A締結 1980.12 円借款(本体) L/A締結 1981.12 コンサル契約 1982. 9 コントラクター契約 1984~ 土地販売 (工業用地面積61ha) 開始 1985.10 建設完了、入居開始 それから1年後の1986年10月の時点で入居企業は2社のみであった。そこで販売促進のため1988年3月に国営運営会社 (P. T. KIMA) が設立された。その結果、入居企業数は1988年には15社、1990年には60社と大幅に伸びた。 1999.10現在：変更点なし 2003年2月現在、同工業団地は国営PT. Kimaによって運営されている。(2003年2月現地調査結果)		
総事業費 6,663百万ルピア (4,769百万円) (1976年時点1ルピア=0.72円) 最大資金需要約3,000百万ルピア 資本金 1,000百万ルピア 長期借入れ資金 1,500百万ルピア 短期借入れ資金 500百万ルピア		4,372百万ルピア (1979年価格) 円借3,174百万円 (E/S) 336百万円 (E/S) 2,838百万円 (本体) 最大資金需要 13,200百万ルピア インドネシア政府支出 5,000百万ルピア 長期借入れ資金 8,200百万ルピア 224.3ha (左に加えて) 既存工場建屋 共同建物 (モスクetc)		プロジェクトの現況に至る理由		
実施内容 200ha程度の中規模団地 整地 道路 排水施設 公園 (17ha) 保全緑地) (21ha) 緩衝緑地		1979.10 詳細設計終了 1982. 9 建設開始 1984. 土地販売開始 1985.10 建設完了、入居開始		報告外具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：インフレ 2. 資金計画：諸元の一部変更 3. 建設スケジュール：インドネシア側と日本側のファイナンスのおくれ 一部F/Sの再検討		
実施経過 1978年 建設開始 1980年 入居開始 1990年 完全入居				その他の状況		
				受注業者名 コントラクター：熊谷組、Kumagai-Kadi International コンサルタント：八千代エンジニアリング		

個別プロジェクト要約表 IDN 002

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	49～52	結論／勧告	
案件名	和	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査		実績額（累計）	125,653 千円	1.フィーデビリティ：有り 2.FIRR=27.3% EIRR=19.0% 条件 (1)金利8.5% (2)インフラストラクチャーの完備 (3)すみやかな実施 (*より 土木工事 ダム、トンネル他(Lot1)：レトセル (台湾) 1987.4.15 着工 水圧管路発電所他(Lot2)：同上 〃 電気機器 ベンストック(Lot3)：川崎重工 (日本) 〃 ゲート他(Lot4)：三菱商事 (日本) 〃 水車(Lot5)：住友商事 (日本) 1987.9.28 発電機(Lot6)： 〃 変圧器他(Lot7)：トーマン/エネコ イノベスト (日本/ユゴ)	
	英	Survey for Sadang River Bakaru Hydropower Development Project in Indonesia		調査延人月数	人月		
			調査の種類／分野	F/S／水力発電			
			最終報告書作成年月	1977.9			
調査団	団長	氏名	千秋 賀弘	相手国側担当機関名	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLNインドネシア国家電力公社) 現在P. T. PLN (PERSERO)	1987.9.28 上記すべての工事が完了し、1991.5大統領臨席のもとに竣工式が行われ、この発電所からジャヤパングラヤ市へ電気が送られている。	
		所属	(株)ニュージェック 土木第一部長代理				担当者（職位）
	調査団員数	15					
	現地調査期間	76.9.8～77.2.8					
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況 実施済		
実施機関		プロジェクトの現況			報告書提出後の経過		
PLN		実現／具体化された内容			円借款 950百万円 (E/S) 1979.8 L/A締結 21,464百万円 1983.9 L/A締結 10,783百万円 1984.3 L/A締結 1985.10 土木工事の入札招請 (1986.2締切) 1985.10 電気工事の入札招請 (1986.2締切) 1986.1 発電機器の入札招請 (1986.4締切) 1995.11 2期工事の為に円借款 (E/S、512百万円) のL/A締結 1998.7 詳細設計業務完了 1999.11現在：変更点なし		
プロジェクトサイト 南スマタラ州ヒンタン県シンパシ郡カラン村		同 左			プロジェクトの現況に至る理由		
総事業費 外貨 内貨 第1期工事 25,467百万円 18,486百万円 (43,952百万円) 第2期工事 4,437百万円 393百万円 (4,831百万円) 計 29,904百万円 18,879百万円 (1ドル=300円=415Rp)		円借款 950百万円 (E/S) (1979) 21,464百万円 (1983) 10,783百万円 (1984) 外貨 32,528百万円 内貨 42,326百万円 計 74,890百万円 (1USD=230円=650Rp)			報告書と具体化された内容との差異 1.プロジェクトサイト…当地域での電力事情から1・2期工事を合わせて開発することになった。 2.総事業費…実施計画ではEscalation及びContingencyを見込んだため工事費増となった。 3.資金内容…1983、1984年度のOECF円借款 4.実施内容…現地調査及び設計変更による。 5.実施経過…実施調査の所要月数、各種事前手続の所要時間、国際金融機関の資金供与事情等による。		
実施内容 最大使用流量 45立方m/sec 総落差 340.2m 有効落差 322.1m 年間可能発生電力量 970GWh 調整池、ダム、取水口、導水路、調圧水槽、鉄管路、発電所、送電線 (162km) インフラストラクチャー 道路 43km		45立方m/sec (同左) 336.2m (変更) 332.2m (変更) 125MW (変更) 122MW (同左) 1,030GWh (変更) 同 左 同 左 43km			その他の状況		
実施経過 1978.1 取付道路 phase 1 〃 2 〃 3		1983.11 取付道路完成 1987.4 着工 1990.12 運開 1991.5 竣工			コンサルタント：ニュージェック (日本) 送電線材料(Lot8)：Ssangyong (韓国) 1986.12.18着工 工用フェイゼル(Lot9A)：(インドネシア) 1986.7.10 工用機械(Lot9B)：ローラー：トーマン (日本) 1986.10.7 掘削機、トラッククレーン、コンプレッサ、ロータリー：P. T. United Tractor (インドネシア) 1986.11.7 通信機器(Lot9C)：住友商事 (日本) 1986.9.17 (*へ続く		

個別プロジェクト要約表 I D N 003

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	52～53	結論／勧告
案件名	和	アチェ尿素肥料工場建設計画調査		実績額（累計）	89,688 千円	1. フェージェリティー：有り 2. FIRR（税引前）=12.25% FIRR（税引後）=10.33% EIRR=12.6% 条件(1) 金年利 4% (2) 約20万t/年をASEAN以外に輸出 (3) 原料天然ガスの安定供給
	英	The Construction of Urea-Plant in Aceh		調査延人月数	人月	
				調査の種類／分野	F/S／化学工業	
				最終報告書作成年月	1978. 12	
				コンサルタント名	(社) 日本プラント協会	
調査団	団長	氏名	植木 茂夫	相手国側担当機関名 担当者（職位）	Fertilizer Co. P. A. ASEAN Aceh	
		所属	(社) 日本プラント協会			
	調査団員数	14				
	現地調査期間	77. 2. 5～77. 3. 8				
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況		実施済
実施機関 P. A. ASEAN Aceh Fertilizer Co. (ASEAN5ヶ国の合弁)		同 左		報告書提出後の経過		調査報告書の内容をほとんど変更することなく、ASEAN共同出資の形で建設された。アンモニア、尿素の生産とも当初の計画を上回っており、かつ大幅の利益をあげている。 (1994年10月現在) 省エネ・増産工事を実施したと伝えられているが詳細不明。 マシン・プラント併設を計画している模様なるも詳細不明。 1999. 10現在：変更点なし 2003年2月現在も運営されている。(2003年2月現地調査結果)
プロジェクトサイト Kuala Geukch		同 左		プロジェクトの現況に至る理由		
総事業費 313百万USドル (1USドル=210.44円) 内貨 99百万USドル 外貨 214百万USドル 長期借入金 219.1百万USドル (70%) 資本金 93.9百万USドル (30%)		410百万USドル L/A締結日 OEFC 46,230百万円 33,000 1979. 10 (13,230 1981. 3 EXIM 20,170 " 14,500 1981. 4 残余 資本金		その他の状況		報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：建設開始時期が2年遅れたため、予算が増大した。 2. 建設スケジュール：新会社の設立の遅れにより、建設開始が2年遅れ、計画が2年遅れた。
実施内容 アンモニア生産 1000 T/D 尿素 1725 T/D 工場設備 アンモニアプラント、尿素プラント、工場用水設備、発電設備、出荷設備、その他の付帯設備（保全設備、ラボ、排水処理、倉庫、事務所、社宅） インフラストラクチャー 港湾、接続道路		同 左				
実施経過 1979. 1 Contract Award 1981. 12 Start-up/Commissioning 1982. 1 Commercial Operation		1980. 11 Contract Award 1983. 10 Start-up/Commissioning 1984. 1 Commercial Operation				

個別プロジェクト要約表 IDN 004

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	52	結論/勧告
案件名	和	ブキットアサム石炭火力発電計画調査		実績額 (累計)	58,394 千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR=10.76% 条件 (1)8.5% (2)環境問題に対する配慮 (3)インフラストラクチャー整備 (4)用地確保 3. 期待される開発効果: (1)プロジェクトによる雇用機会の増大 (2)地域の人口増、地域の住宅商店街の充実、道路・学校・病院等公共施設の充実 (3)住民の福祉の向上と地場産業の振興 (4)地域経済成長、地域住民の所得の増大、地域格差是正
	英	Survey for the Construction of Bukie Asam Coal Firing Thermal Power Plant in the Republic of Indonesia		調査延人月数	30.23 人月 (内現地7.23人月)	
				調査の種類/分野	F/S/火力発電	
				最終報告書作成年月	1978.3	
調査団	団長	氏名	三国 雅士	相手国側担当機関名 PLN(PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA) (PLNインドネシア国家電力会社)	担当者 (職位)	
		所属	電源開発(株)			
	調査団員数	9				
	現地調査期間	77.9.25~77.10.22				
プロジェクト概要		報告書の内容			実現/具体化された内容	
実施機関: PLN プロジェクトサイト ブキットアサムサイト (南スマトラ州パツケルギス) 総事業費 59,000~81,500百万円 (1USD [*] ル=250円=415Rp) ケースI 236百万USD [*] ル (内貨87百万USD [*] ル、外貨149百万USD [*] ル) ケースII 326百万USD [*] ル (内貨133百万USD [*] ル、外貨213百万USD [*] ル) 所要投資額* ケースI 187百万USD [*] ル (外貨123百万USD [*] ル) (内貨 64百万USD [*] ル) ケースII 261百万USD [*] ル (外貨177百万USD [*] ル) (内貨 84百万USD [*] ル) * 所要外貨は世銀もしくは、これに準ずる国際金融機関からの借入れ ケースI 50MW×2 Units (84運開) ケースII 50MW×2 Units (84運開) 50MW×1 Units (84運開) 発電設備 ホイラー、タービン、発電機、主要変圧器 送電線設備 変電設備 実施経過 コンサルタント ケースI 1979.6 ケースII 1979.6 L/C開設 実工事着工 1982.3 1982.3 (*へ続く		同 左 同 左 外 貨 688百万フラン 内 貨 63,256百万ルビ 最大出力 130MW (2×65MW) 運 開 Unit I 1987.11 Unit II 1988.5 (*)より 運 開 1号機 1984.3 1号機 1984.8 1st Stage 2号機 1984.11 2号機 1984.11 3号機 1989.11 2nd Stage 精算完了 1985.3 1985.3 1st Stage 1985.3 2nd Stage			プロジェクトの現況 実施済 報告書提出後の経過 1. 詳細設計は、私のGrantで行われ、その後建設のための資金供与協定が1980年12月9日付で締結された。 2. 資金供与限度額 (1)French Treasury to the Ministry of Finance:28Mil フラン (2)Banker's Credits guaranteed by French Treasury:432Mil フラン 3. 資金の形態 フット1.40%輸出信用2.60%のMixed Credit 4. 資金の条件 (1)利率3%返済期間26年 (10年の据置期間を含む) (2)通常のExport Creditの条件 1999.10現在:変更点なし	
		プロジェクトの現況に至る理由			その他の状況 受注業者名 1. コンサルタント: SOFRELEC (仏) 契約金 31百万フラン 1982.12 契約 596百万ルビ 2. コントラクター: ALSTHOM ATLANTIQUE (仏) 契約金 630百万フラン 1982.6 契約 3,084百万ルビ	

個別プロジェクト要約表 IDN 005

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	53～55	結論／勧告	1. ファイジビリティ：有り 2. FIRR=16.5% 評価期間50年 FIRR=10.1% 評価期間30年 EIRR=12.6% 条件(1)外貨=金利8.0% (2)内貨=自国政府予算
案件名	和	マウン水力発電開発計画調査		実績額（累計）	252,755 千円		
	英	Feasibility Study for the Maung Hydro Electric Power Development in the Republic of Indonesia		調査延人月数	114.92 人月（内現地55.43人月）		
				調査の種類／分野	F/S／水力発電		
				最終報告書作成年月	1981.1		
調査団	団長	氏名	中村 隼夫	コンサルタント名	日本工営(株)		
		所属	日本工営(株)	相手国側担当機関名	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)		
	調査団員数	10, 14		担当者（職位）			
	現地調査期間	79.1.20～3.31 / 79.4.1～9.16					
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		具体化準備中
実施機関 PLN プロジェクトサイト スマタラ川の支流マウ河の峡谷部 総事業費 236.7百万USドル 内貨 58.7百万USドル (57,049百万円) 外貨 177.9百万USドル (1USドル=626Rp=241円) 内貨 自国政府予算 外貨 借款 実施内容 190MW 貯水池：総貯水量 384百万立方m ダム：型式 中心遮水壁方ロックアップ 堤頂長 430m 体積 14,402,000立方m 余水路 170m ダイバージェンツ 取水、導水路及び発電所建物 発電機器：水車 発電機 106,000KVA×2 13,800V, 50HZ 主変圧器 13.8KV/150KV 送電線及び変電所 実施経過 工事期間 10年		実現／具体化された内容			報告書提出後の経過 1. フランスのコンサルタント (Coyne & Belier社) により詳細設計を実施 (1982.10～1984.9) (資金はフランス政府のSupplier's Credit) 2. 1994年PLNの資金で追加地質調査を実施。最近のインドネシア政府の5ヶ年計画 (RepitaVI) のエネルギー部門には掲載されていないが、PLNは西暦2001年の運用を目指して、同プロジェクトの推進を切望している。この要望にこたえ、OECFはSAPROFと1995年に実施予定であったが、マウの経済性が低いため、BAPPENASがSAPROF申請に難を示している。 1999.11現在：特に新情報なし。 プロジェクトの現況に至る理由 PLNが同プロジェクトの実施を推進する理由 ジャワ島内に残された数少ない大規模水力案件の一つであり、ジャワ島内の電力事情改善に大きく貢献する為。		
					その他の状況		
					1994年に実施された追加地質調査に日本工営の地質専門家が現地協力。 1996年に経済性を見直し、代替設備容量案等を日本工営がPLNに協力提出。 OECFミッションがプロジェクトサイトの調査を行ったが取り上げられなかった。		

個別プロジェクト要約表 IDN 006

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	54～55	結論/勧告
案件名	和	北スマトラ送電網開発計画調査		実績額 (累計)	35,446 千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR=24.9% 条件 重油価格=30ドル/bbl. 電力価格=3.7円/bbl 3. 期待される開発効果: (1) 安価な電力を供給することにより地域の社会経済発展を高める。 (2) 今までで不十分であった公共用電力供給の緩和 (3) 石油保有のためのインドネシア政府エネルギー政策にかなう。
	英	Feasibility Study for the North Sumatra Transmission Line Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	17.53 人月 (内現地4.53人月)	
				調査の種類/分野	F/S/送配電	
				最終報告書作成年月	1980.5	
調査団	団長	氏名	野沢 陞	コンサルタント名	日本工営(株)	
		所属	日本工営(株)	相手国側担当機関名	Perusahaan, Umum Listrik Negara (PLN, 国家電力公社)	
	調査団員数	7		担当者 (職位)		
	現地調査期間	79.11.26～12.30				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況	
		実現/具体化された内容			実施済	
実施機関 PLN		同 左			報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト 北スマトラ州のマンとその近郊町村 主線: クラタラン-マン間		同 左			1980.12 円借L/A締結 1981. 5 コンサルタント契約 1986. 4 コンサルタント契約 終了 1986. 1 プラスチック150Kv送電線 (支線) を除いた送電線変電所、開閉所完了 1988. 8 プラスチック150Kv送電線 (支線) 完了。 1999.11 現在: 特に新情報なし。	
総事業費 40.6百万USドル (9,338百万円) (1USドル=230円) 外貨: 25.2百万USドル 62% 内貨: 15.4百万USドル 38%		42.2百万USドル (1USドル=942.28Rp) 外貨: 25.2百万USドル 60% 内貨: 17.0百万USドル 40% 円借款 5,800百万円			プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容 150KV送電線 (主線91km, 支線156km) 20KV送電線 (塔線135km, 柱線90km) 150KV/20KV変電所.....5ヶ所 開閉所.....2ヶ所		同 左 1981. 5 詳細設計 開始 1981. 6 詳細設計 終了 1984.12 本線 完成 1988. 8 支線 完成			本プロジェクトにより、アサハプロジェクトより生じた安価な余剰電力を活用し急増する電力需要をまかなうとともに、従来のディーゼル発電に要した石油を節約することができるため。	
実施経過 Asahan電力が、1982年中頃には供給可能となる故、それに合わせて完成させる。		(*)より 受注業者名 1. コンサルタント: 日本工営(株) 2. コントラクター: 送電線、ENEGOINVEST・ユーゴスラビア/変電所、住友商事(株) /配電線資材、丸紅(株)・住友商事(株) 円借にて実施中のルン水力発電は本系統に連携される。 1989年以降、ベルギー-ローンで北スマトラ送電網の拡張が続けられている。			その他の状況	
					報告書と具体化された内容との差異 プロジェクト予算...インドネシア内のインフラ率が少し高めたため、内貨分のContingencyを増加。 (*)へ続く	

個別プロジェクト要約表 IDN 007

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55～56	結論／勧告	1. フィージビリティ：無し 2. IRR（税引前）=4.304%、IRR（税引後）=1.537% ・投資利益率が極端に低く、経営の基盤は弱い。	
案件名	和	メダン鋳物センター建設計画評価調査		実績額（累計）	37,141 千円			
	英	The Evaluation Study on Establishment Program of Medan Foundry Center in the Republic of Indonesia		調査延人月数	人月			
				調査の種類／分野	F/S／機械工業			
				最終報告書作成年月	1981.6			
	コンサルタント名	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター						
調査団	団長	氏名	植木 茂夫	相手国側担当機関名 担当者（職位）	General Bureau of Basic Metal Industries. Ministry of Industry			
		所属	(社)日本プラント協会					
	調査団員数	8						
	現地調査期間	80.1.4～81.1.27						
プロジェクト概要		報告書の内容			実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	中止・消滅
実施機関		プロジェクトサイト メダン北方にあるメダン工業団地内			総事業費 4,287百万Rp 内貨1,412百万Rp (1,406百万円) 外貨2,875百万Rp (943百万円) (1ドル=205円=625Rp)		報告書提出後の経過	
実施内容		高周波誘導炉 2基 工場建物 付属建物			実施経過 1982.6 契約発効 1983.12 建設完了 1984.1 運転開始		JICAによって行われた本調査により、製品鋳物が自由市場において競争不能ということからフィージビリティ無しと結論されたためとりやめとなった。 1999.10現在：変更点なし	
プロジェクトの現況に至る理由		フィージビリティの欠如			その他の状況		当該調査との関連は不明であるが、BPPI傘下の鋳物センターがメダンに建設され今日まで運営されている。（2003年2月現地調査結果）	

個別プロジェクト要約表 IDN 008

2001年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	55～56	結論／勧告 1. フィージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 石油代替エネルギーとして、昨今のインドネシアのエネルギー事情、産業構造改革の必要性、地域社会開発のニーズに対応できる。
案件名	和	サワレント（オンビリン）石炭開発計画調査	実績額（累計）	72,864 千円	
	英	The Pre-Feasibility Study for the Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	人月	
			調査の種類／分野	F/S／ガス・石炭・石油	
			最終報告書作成年月	1981.6	
コンサルタント名	住友石炭鉱業(株)				
調査団	団長	氏名	河合 栄一	相手国側担当機関名 HARDJONO Directorate of Mineral Resources, Indonesia	
		所属	住友石炭鉱業(株)		
	調査団員数	9			
	現地調査期間	80.7.22～8.10		担当者（職位）	

プロジェクト概要	報告書の内容	実現／具体化された内容	プロジェクトの現況	実施済
実施機関 プロジェクトサイト 西スマタラ州オンビリン炭鉱 総事業費 必要初期投資額 107百万USドル (24,262百万円) (鉱山設備 49百万USドル) (港湾関係設備 22百万USドル) (鉄道 36百万USドル) (1USドル=226.75円)	PN Tambang Batubara (鉱山、港湾) 西スマタラ鉄道局 (鉄道) オンビリン鉱区内 (鉱山) サワレントバダレン (鉄道) テルク・バユール港 (石炭積出設備)	不明 (*)から 1990年10月、石炭公社はプキョアサム炭坑株式会社（政府100%出資）に合弁。1991年4月、オンビリンIサワレント坑より、オンビリンII地区向け斜坑掘削開始。1991年8月、テルク・バユール港新石炭積出設備（1200トン/時）完成。1990年のオンビリン炭鉱の出炭65万トン（調査時出炭14万トン）。1991年の出炭52万トン。 1992年よりオンビリン地区 斜坑掘削（現在掘削中） オンビリンII区域の開発に関して1996年公開入札実施。24社が応札（Letter of Interest提出）し、うち7社がショートリストに残った（1996年9月現在）。 最終的に中国の1社に絞り、契約案件交渉中（1997年9月現在）。 しかし昨今の経済事情もあり、契約に至っていない（1998年9月現在）。 コントラクト方式で中国の1社に坑内操業を委託しようとしているが、契約条件の交渉が継続中である。（1999年11月現在）	報告書提出後の経過 報告書に基づき、オンビリン炭坑拡張計画が具体化し、第1段階として本F/S範囲外の既存採掘エリア（オンビリンI）拡張に要する鉱山機械設備の購入が既に行われた。（所要資金は自己資金及び各国輸銀ローンを含む商業ローン）、第2段階のオンビリン地区その他（オンビリンII—当プロジェクト対象地）の新規開発（60万トン/年）についてはカナダのコンサルタント会社によりPreliminary F/S実施（1986年未終了）。 円借リクエストを目標として、オンビリン炭による火力発電所、鉄道増強とをパッケージとしたOmbilin II. Integrated ProjectのF/Sが実施された。ECFA補助金ベース、1987年6月～10月、日本エネルギー経済研を中心とした各社メンバー。 (*)へ	プロジェクトの現況に至る理由 調査時点から現在までの増産は、主に露天坑によっていたが、露天炭量は枯渇しつつある。サワレント坑は完全機械化採炭設備を導入、将来は坑内出炭が主力となる。2000年の出炭計画125万トン。
実施内容 出炭カー自走枠切羽 2000t/日 単柱切羽 600t/日 原炭ベース 貨車卸設備 容量を約2000t 石炭切出し装置 60t/h～125t/h可変等 1985年まで 船積量 5万t/年 1986年 " 18万t/年 1989年 " 61万t/年	実施経過 (貯炭及び船積設備) 1982年 詳細設計 1984～1985年 土木工事・諸設備装置 (鉄道輸送) 1982年 詳細設計 1984～1985年 車両増備計画以外の工事を実施	その他の状況 受注業者 コンサルタント：Norwest Resources (カナダ)		

個別プロジェクト要約表 IDN 009

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	56	結論/勧告
案件名	和	コンドーム製造工場設立計画調査		実績額(累計)	40,736 千円	
	英	The Feasibility Study on the Local Condom Production Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	25.00 人月	
				調査の種類/分野	F/S/その他工業	
				最終報告書作成年月	1981.9	
コンサルタント名	相模ゴム工業(株)		1. フェーズ別リターン: 有り 2. FIRR (税引前) = 9.40~12.88% FIRR (税引後) = 6.84~10.28% EIRR=8.59~12.18% 条件(1)長期借入金金利 3.0~5.0% (2)現在の援助機関、政府による購入価格4.0~4.5USD/kgロス 3. 期待される開発効果 海外の援助に依存していたコンドームの供給が国産で安定的に供給されることとなり、国家家族計画プログラムに対する高い貢献度が考えられる。			
団長	氏名	小山 逸雄				
所属	相模ゴム工業(株)					
調査団員数	8					
現地調査期間	81.6.8~7.5		相手国側担当機関名	BKKBN (国家家族計画調整委員会) Sr. Paeter Patta Sumbung Deputy for Administration and Management BKKBN		
担当者(職位)						
プロジェクト概要						
報告書の内容			実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	実施済
実施機関 BKKBN (国家家族計画調整委員会) 工場運営 P. T. KIMIA FARMA (国营製薬会社) プロジェクトサイト バンドンの南方約18kmのバンジャラン地区 総事業費 (1,000Rp) 7,412百万Rp 内貨 1,728百万Rp 外貨 6,184百万Rp (1USD/kg=225円=620Rp)			以下 同 左 2,726百万円 外貨 2,248百万円 内貨 1,769百万円 円借款 2,175百万円 1984.12 契約調印 1986.2 プラント船積 1986.11 据付完了 1986.12 引渡し完了 1987.2 スムト大統領出席により開所式 1987.12.1 1年のフォローアップ指導完了 1988.2 OECF情報では1987.10、11、12月の生産状況は毎月大幅改善有順調。但し引続技術指導の要請もある。 (*)から 排水処理施設 (中和凝集沈殿装置30立方m他)		報告書提出後の経過	
実施内容 1983/1984年2,300kgロス/日 550,000kg/年 (240日/年) 1990/1991年2,730kgロス/日 900,000kg/年 (330日/年) 生産設備 配合設備、日産1,200リットル以上の加硫容量 1式 成型機械、全自動型 37インチ ピンホール試験機、自動方式 47インチ 包装機、自動方式 (細型包装) 8セット 用役施設 受電設備 500KVA 発電機容量 500KVA ボイラー容量 1,200kg/H (圧力6~8kg/平方cm) 給水処理施設 (凝集沈殿装置30立方m他) (*)へ					1982.4 円借款L/A締結 1987 工場建設終了。当初計画より約3年の遅れは生じたものの、内容的には報告書での提言通り、工場完成後も順調な稼働を続けており、1989年には民間資本70%を導入し、経営の効率化を進めた。 1988.4 OECFに於てEVALUATION TEAM派遣 (相模ゴム関係含まず) 1988.10~12 着色コンドームの技術指導の為、技術者派遣2名 1994年3月現在、当該工場における生産量は生産能力より低い。これはインドネシアにおけるコンドーム需要にあわせたもので経営の問題ではない。今後AIDS撲滅キャンペーン実施につれ需要も高まると予想される。 1999.10現在: 変更点無し。 2003.2現在: 現在も運営されており、生産は順調である。	
					プロジェクトの現況に至る理由	
					現況に至る理由 1. 大統領の政策のなかでも、プリアオリティーの高い人口問題解決のための信頼できる手段であることが、日本で十分立証されているため。 2. BKKBNが大統領直轄機関であるため。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 010

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55～57	結論／勧告	
案件名	和	アサハン水力発電開発計画調査		実績額（累計）	154,049 千円	1. フィージビリティ：有り (*)より 1998年10月現在： No. 1プロジェクト BOT (PT. BAJRADAYA SENTRANUSA)にて1997年8月より工事に着工したものの、インドネシアの経済危機により、建設が中止されている。 No. 3プロジェクト OECDによるD/Dが完了して10年を経過したが、インドネシア国内の事情により着工に至らず。 1997年9月より、IBRD資金にて、D/Dのアップデート（設備容量見直し、コスト見直し等）が実施され、1998年1月に報告書が提出されている。 1999.10現在：特に新情報なし。	
	英	Feasibility study on Asahan No.1 and No.3 Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	64.54 人月（内現地13.66人月）		
				調査の種類／分野	F/S／水力発電		
				最終報告書作成年月	1982.12		
調査団	団長	氏名	大村 精一	コンサルタント名	日本工営(株)	相手国側担当機関名 PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社) 担当者（職位）	
		所属	日本工営(株)				
	調査団員数	5, 6, 2					
	現地調査期間	81.2.26～3.27 81.7.19～11.7					
プロジェクト概要		報告書の内容		実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	遅延・中断
実施機関 PLN		プロジェクトサイト 北スマタラ州		未定（PLNあるいはアサハン側） 同 左		報告書提出後の経過	
総事業費 No. 1 プロジェクト 197百万USドル（工事費） No. 3 プロジェクト 572百万USドル（工事費） 計 769百万USドル		円借款 E/S 1,984百万円				1983.9 円借款 L/A締結(E/S) NO. 1 プロジェクト 1985.5詳細設計開始 1987.8詳細設計完了 NO. 3 プロジェクト 1985.5詳細設計開始 1988.3詳細設計完了 1996年1月現在： 本プロジェクトはB00のスキームで実施予定。（1996年1月現地調査結果） No. 1 プロジェクト（2000年初の運開に向けて、検討中） No. 3 プロジェクト（ファイナンスの検討中） (*)へ続く	
実施内容 No. 1 プロジェクト 貯水池（集水面積：3,647km有効貯水容量：2,860百万立方m） ダム（コンクリート重力式、高さ31m） 発電所（発電設備：9万kw×2=18万kw 年間発生電力量：1,291百万kw） No. 3 プロジェクト 貯水池（集水面積：3,888万km有効貯水容量：12百万立方m） 発電所（発電設備：75,000kw×4=30万kw 年間発生量：1,568百万kw）		1985.5 詳細設計開始 1988.3 詳細設計完了				プロジェクトの現況に至る理由	
実施経過						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 011

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55～57	結論／勧告	1. フィージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 南カリマンタンの電力需要が賄える。
案件名	和	リアムキワ水力発電開発計画調査		実績額（累計）	199,376 千円		
	英	Feasibility Study for the Riam Kiwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	89.80 人月（内現地46.42人月）		
				調査の種類／分野	F/S／水力発電		
				最終報告書作成年月	1982.10		
			コンサルタント名	日本工営(株)			
調査団	団長	氏名	中村 隼夫	相手国側担当機関名 担当者（職位）	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社)		
		所属	日本工営(株)				
	調査団員数	15, 13					
	現地調査期間	81.2.24～3.25 81.7.15～82.1.10					
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		中止・消滅
実施機関 PNL		実現／具体化された内容			報告書提出後の経過		F/S後プロジェクト実施のためにより詳細な技術的検討が必要視されたため追加調査を実施（日本工営・PLN）、測量、水文、地質、土質については技術的には問題がないことが確認された。 1983.9 円借款L/A 締結(E/S) 1985.4 詳細設計開始 1987.12 詳細設計完了 しかし、1997年10月現在 実施を断念している 1999.10現在：特に新情報なし。
プロジェクトサイト 南カリマンタン州							
総事業費 146百万USドル 外貨： 76百万USドル 52% 内貨： 70百万USドル 48%		円借款(E/S) 760百万円 内貨 1,023,907,175ルピア			プロジェクトの現況に至る理由		詳細設計実施期間中、社会環境の問題が取り上げられた。これを解決すべく、1987年8月、南カリマンタンのパンジャマルンにおいてセミナーが開催された。 結論は、カリマンタンの用地、移住補償費見積150億Rp. PLN見積は当初29億Rp. から89億Rp. に増加。そのため、EIRRは12.5%から8%に減少した。 特に、用地補償費が当初見積から大きく上昇したため、プロジェクトの実施を最終的には断念することになった。（1996年1月現地調査結果）
実施内容 発電設備容量：42,000kw (21,000kw×2) 年間発生電力量：151.6wh 送電線：リアムキワ～パンジャマルン (60km、150kv)		実施予定 1987.1 建設開始 1991.12 1号機運転開始 1992.3 2号機運転開始		その他の状況		1. 貯水池予定地内に石炭の埋蔵地有、但し、炭層はうすい。 2. 受注業者名（詳細設計） コンサルタント：日本工営	

個別プロジェクト要約表 IDN 012

2001年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	56～58	結論／勧告
案件名	和	コタパンンジャン水力発電開発計画調査	実績額（累計）	219,308 千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=13.53%、EIRR=17.71% 3. 期待される開発効果 調査の結果、最適計画として高さ58mのコンクリート重力ダムを築造し、有効容量14.5億立方メートル貯水池を得、ダム直下に最大出力111MW（37MW×3台）ダム式発電所を設置する案が選定された。発生した電力は州都パカンバル及びドマイを中心としたリアウ州内に供給される。本プロジェクトは技術的、経済的に高い妥当性が立証され、電力供給のほか地域開発にも重要なものであり、早期着工が期待される。また、本プロジェクトを実施する際の問題点として次の提言を行った。 (1) 水没区域の住民の移転対策及び付替道路のルート選定に伴う関係機関との調整を早期に行う。 (2) 貯水池終端に存在するアラカス遺跡の詳細な保全対策を確立する。 (3) リアウ州内の関連送電設備のシステムを別途案件として促進させる。
	英	The Feasibility Study on the Kotapangjang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	97.35 人月（内現地59.29人月）	
			調査の種類／分野	F/S／水力発電	
			最終報告書作成年月	1984.3	
調査団	団長	氏名 島田 良秋	コンサルタント名	東電設計(株) 北電興業	
		所属 東電設計(株)	相手国側担当機関名	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN) C. S. Hutasoit（調査課長） D. Tombeg（電力需要想定課長）	
	調査団員数	8, 18, 5	担当者（職位）		
	現地調査期間	82.1.24～2.21/ 82.6.24～12.5/ 83.6.27～84.3.11			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況 実施中	
実施機関 PLN（インドネシア電力公社）		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト 中部スマトラ リアウ州 ダムサイトの基岩は石英安山岩質凝灰岩である。貯水池の完成により約2,600戸が水没する。貯水池終端にアラカス仏教遺跡があるが、水没しないように配慮した。		PLN（インドネシア電力公社） 同 左 E/S I. 契約金額 953百万円 内貨 1,953百万Rp=186百万円 (1円=10.50Rp.) 外貨 767百万円 同左計画に基づき、E/S I.（詳細設計）実施済		1985. 2.15 円借款L/A締結（E/S;詳細設計調査、11.52億円） 1987. 1.15 PLNと東電設計でE/S I.に係わる契約を締結 1987. 2.11 E/S I.着手 1989. 3.31 E/S I.完了 1990.12.14 円借款L/A締結（詳細設計等のコンサルティングサービス、125億円） 1991. 6. 2 E/S II.工事整理契約締結 1991. 9.25 円借款L/A締結（175.25億円） 1992.10 工事開始（1996年1月現地調査結果） 1997. 9 本体工事の約99%が完了 1998. 2.28 #3号運転開始（*）へ	
総事業費 44,969百万円 内貨 79百万USD*ル 外貨 111百万USD*ル (1USD*ル=235円=970Rp.)		(E/S) II E/S II. 契約金額 3,033百万円 内貨 10,328百万Rp=720百万円 外貨 2,313百万円		プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容 発電所規模 最大出力 : 114MW (38MW×3台) 最大使用水量 : 348立方m/s 有効落差 : 38.1m 年間電力量 : 495GWH 貯水池 有効容量 : 1,545百万立方m 常時満水位 : 85m 湛水面積 : 124平方km ダム 種類 : コンクリート重力式 高さ : 58m 頂長 : 257.5m 水圧管路延長 : 86.9m 水車 : 立軸カプラン型 送電線 : 153km、150KV 付替道路 : 62.3km		(*より 1998.4.20 #4号運転開始		現況に至る理由 本プロジェクトはリアウ州全体に電力供給が可能であり、経済性が高く、地域開発面からみても同州の最重要プロジェクトとして位置付けられている。	
実施経過 1987.4 計画開始 1991.3 計画完了				その他の状況 技術移転 第4次5ヶ月計画（1984～1988）に着工すべき地点としてとりあげられた。	

個別プロジェクト要約表 IDN 013

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	57～58	結論／勧告		
案件名	和	砂糖副産物利用工業開発計画調査		実績額（累計）	48,953 千円			
	英	The Feasibility Study on the Development of Sugarcane Molasses Fermentation Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	18.20 人月（内現地5.80人月）			
				調査の種類／分野	F/S／新・再生エネルギー			
				最終報告書作成年月	1983.10			
コンサルタント名	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会		相手国側担当機関名 SBPN(Staf Bina Perusahaan Negara) Iri Soediai Kartasmita (Director).	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=15.2%、EIRR=23.4% 条件 (1) エタノール45k1/日、コリネン56kg/日生産の場合 (2) 国立の発酵技術研究所の設置による基礎技術の研究、充実を勧告 (3) インドネシア国内でアルコールを代替エネルギーとして消費する体制が整うこと。 3. 第一段階として、国立の発酵技術研究所の設置による基礎技術の研究・充実を勧告。				
調査団	団長	氏名				西村 淳		
調査団員数	所属	協和発酵工業 理事：研究開発部長				担当者（職位）		
現地調査期間	82. 8. 31～9. 10							
プロジェクト概要		報告書の内容			実現／具体化された内容			
実施機関		SBPL（国営農園総局） Dewan Gula Indonesia（国家砂糖委員会） BP3G（国立砂糖研究所）			プロジェクトの現況			
プロジェクトサイト		中部ジャワ PEKALONGAN地区			報告書提出後の経過			
総事業費		総事業費 12,479百万Rp（4,309百万円） 内貨 2,268百万Rp 外貨 10,211百万Rp （1USドル=240円=695Rp.）			換算レートが大幅に変更されているので計画修正・見直しが必要かと考える。 1987.5 インドネシアのコンサルティング会社から弊社に対し、P. T. Perkebunanの砂糖副産物利用工業の可能性調査の依頼あり。その利用工業の可能性調査の依頼あり。その後、書簡により相手先を確認したところ、スバジャに本社のあるPTP24/25が客先であること判明。 1988. 1. 28～2. 7 ケイエフエンジニアリング（株）から技術者2名が現地調査を行ない、報告書を作成した。 1999. 10現在：変更無し。			
実施内容		1. 生産設備 2. 原料設備 3. ユティリティ設備 4. 排水処理設備 5. 付帯設備（製品） A. エタノール45k1/日 B. コリネン56kg/日			プロジェクトの現況に至る理由			
実施経過		1984. 4 計画開始時期 1986. 4 計画完了			現況に至る理由 1. F/S終了後カウンターパートの業務変更により、SBPNからDewan Gula Indonesiaに移行し、プロジェクトの具体化が遅れている。 2. BP3Gに醗酵関係技術者が少なく、具体的にプロジェクトを企画立案し推進することは難しい。 3. アルコールの国内消費拡大の目途が立っていない。			
					その他の状況			
					技術移転 開発調査終了後、砂糖を生産している農園公社P. T. Perkebunanから数次にわたり技術者が協和発酵の醗酵工場を見学するために来日している。			

個別プロジェクト要約表 IDN 014

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	58～59	結論/勧告
案件名	和	ルヌン水力発電開発計画調査		実績額 (累計)	147,335 千円	1. フィジビリティ: 有り 2. FIRR=13.3%、EIRR=28.3% 調査検討の結果、ルヌン水力発電プロジェクトは、技術的にも、経済的にも、財務的にもフィジブルであり、社会環境的にも問題となる点はないという結論を得た。この結論をもとに電力需要の著しい伸び及び建設に要する期間を考慮し、フィジビリティスタディ後速やかに詳細調査設計、入札書類の作成等のエンジニアリング作業を実施するよう提言した。
	英	The Feasibility Study on the Renun Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	75.42 人月 (内現地61.12人月)	
				調査の種類/分野	F/S/水力発電	
				最終報告書作成年月	1985.3	
調査団	団長	氏名	大村 精一	コンサルタント名	日本工営(株)	
		所属	日本工営(株)	相手国側担当機関名	Preusahaan Umum Listrik Negara(PLN 国家電力公社)	
	調査団員数	7,9		担当者 (職位)	Drs. C. S. Hutasoit (Head of Survey Division)	
	現地調査期間	83.7.7～10.4/ 84.2.15～3.15/ 84.5.22～10.22				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況	
実施機関 PLN		<p>実現/具体化された内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 設備容量: 82MW 年間発電電力量: 618.2GWh ルヌン発電所: 313.5GWh 既設アサハ第二発電所増加: 304.7GWh 最大使用水量: 22.1立方m/s 総落差: 467.6m 集水面積: 256.5平方km 有効貯水容量: 17×100万立方m 主ダム(バンギリガン) 堤体量205,000立方m、堤高40m、天端長185m 余水吐、越流型、設計洪水量1,600立方m/sec 仮排水トンネル、内径6.5m、1条、延長270m 取水口、水平取水立坑式 溪流取水施設、側方取水型 導水路トンネル、内径3.7m、1条、延長19.600m 調圧水槽、制水口型、内径10m、高さ76m 水圧鉄管路、地上式、延長920m 放水路、開水路式 発電所、地上式、幅30m、長さ45m、高さ27m 送電線、150KV、2回線、40km 			実施中	
プロジェクトサイト プロジェクトサイトは、北スマタラ州メダン市の南方100kmに位置し、ルヌン上流部とトバ湖の西北部を含んでいる。					報告書提出後の経過	
総事業費 総事業費 230百万USドル うち外貨分 92百万USドル (1ドル=240円=1,070Rp.)		プロジェクトの現況に至る理由		<p>1985.12 円借款L/A締結 (E/S分910百万円)</p> <p>1991.9.25 円借款L/A締結 (54.6億円)</p> <p>1992.3 取付道路工事着工</p> <p>1993.11.4 円借款L/A締結 (156.68億円)</p> <p>1994.10 韓国業者現代により工事開始</p> <p>1994.11.29 円借款L/A締結 (54.79億円)</p> <p>1999.11 建設中</p>		
実施内容 ルヌン水力発電開発プロジェクトは、ルヌン川上流部とトバ湖の落差約500mを利用し、平均約12立方m/sの水をルヌン川からトバ湖に転流することにより、経済的な発電を行おうとする発電専用プロジェクトである。		その他の状況		<p>受注業者名 (詳細設計) (工事監理)</p> <p>コンサルタント: 日本工営 日本工営、他カール3社</p>		
実施計画 1987.4 計画開始 1991.6 計画完了						

個別プロジェクト要約表 IDN 015

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	58～59	結論／勧告
案件名	和	東部ジャワ送電網整備計画調査		実績額（累計）	95,445 千円	1. フィーズビリティ：有り 2. EIRR=短期10%、中期15.7%、長期15% 短期計画の着工が遅れているので、短期計画の早期実施が必要である。E. I. R. R. は短期10%となっているが、短期計画にはマダガ島の電力増強計画等先行投資型の計画が含まれているので、経済性がやや低いものの早急な実施が望まれている。
	英	The Feasibility Study for East Java Power System Expansion Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	32.65 人月（内現地8.33人月）	
				調査の種類／分野	F/S／送配電	
				最終報告書作成年月	1985.3	
				コンサルタント名	(株)ニュージェック	
調査団	団長	氏名	珠玖 泰吉	相手国側担当機関名 担当者（職位）	National Electric Power Corporation (PLN, インドネシア電力公社) Sudja (Deputy Director of System Planning Dept.) 現在 P. T. PLN (PERSERO)	
		所属	(株)ニュージェック 海外設計部長			
	調査団員数	3,5				
	現地調査期間	84.2.9～3.9/ 84.5.22～8.25				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況 実施済	
実施機関 PLN		1985.2.15 円借款L/A締結 事業費 23,010百万円 外貨（円借款） 14,000百万円(L/A No. Ip287)			報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト 東部ジャワ		- PLNと新日本技術コンサルタントとの間で1987.1.15付でエンジニアリング業務（設計・工事監理）契約締結 1986/1987～1990/1991 短期計画 1987.4～ エンジニアリング業務開始（工期48ヵ月） 1988.12 資機材購入の入札締切り 1989.3 入札評価作業 1990.3 入札結果政府承認 1990.4～9 請負契約締結 1991.9 円借款L/A締結（ジャワ・バリ送電線及び変電所整備事業Ⅰ、76.71億円、1991.9.25） 1992.10 円借款L/A締結（ジャワ・バリ送電線及び変電所整備事業Ⅱ、68.62億円、1992.10.4） 1994.6 工事完了			1996.12 円借款「ジャワ・バリ系統機関連送電線建設事業（Ⅱ）」28.4億円のL/A締結、本事業はジャバ島東部のパイン石炭火力発電所と西部ジャワを結ぶ50万ボルト機関連送電線等を建設するもの。 1999.10現在：変更点なし	
総事業費 総事業費 169百万USドル うち外貨分 114百万USドル (1USドル=235円=992Rp（短期計画分）)					プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容 電力系統の拡大。 150KV以下の送電、変電、配電設備の拡充。					東部ジャワ地域における電力需要の増加に対応した電気設備の増強、信頼性向上等の工事で緊急性を要するプロジェクトである。東部ジャワ地域では、このほか、ADB融資によるスバヤ市配電プロジェクトが完了し、また世界銀行融資による電力設備増強工事も実施されており、これらと合わせて電力供給が確保される。	
実施経過 1984/1985～1988/1989 短期 1989/1990～1993/1994 中期 1994/1995～2003/2004 長期					その他の状況	
					技術移転例：現地の電気料金用コンピュータのデータ及び設備を利用して、コンピュータによる需要の想定方法を指導した。また日本において、系統計画および系統技術計算の技術指導、技術移転に努めた。1987.4より現地調査、設計業務開始、引き続き設計図書、入札書類（送電／変電／配電）の作成。1988.12入札締切り。1990.4請負契約締結後図面審査を経て、1991.6現地業務開始。1991.10現地工業者の業務開始。1994.6工事完了	

個別プロジェクト要約表 I DN 016

2003年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	59	結論／勧告
案件名	和	プラント機器製造産業振興計画調査	実績額（累計）	105,163 千円	I. フィンデリティー：有り 本プロジェクトはインドネシア国の最重要プロジェクトであり、技術の発展、人材の育成、外貨節約に甚だ有効であり、経済的にフィジブルである。但し、従来不足している販売努力を更に強化していく必要がある。
	英	The Feasibility Study on the Development of Plant Processing Equipment Industry in the Republic of Indonesia	調査延人月数	36.99 人月（内現地17.48人月）	
			調査の種類／分野	F/S／機械工業	
			最終報告書作成年月	1985.3	
			コンサルタント名	(社)日本プラント協会	
調査団	団長	氏名 宮嶋 信雄	相手国側担当機関名 Ministry of Industry (MOI) Yogasara (総務局長) Tata (技術局長)	担当者（職位）	
		所属 (社)日本プラント協会 プロジェクトマネージャー			
	調査団員数	14,4			
	現地調査期間	84.7.22～8.24／ 84.11.11～11.20			
プロジェクト概要		報告書の内容	実現／具体化された内容	プロジェクトの現況	実施済
<p>実施機関 BARATA社 BOMA BISMA INDRA社 並びに MOI</p> <p>プロジェクトサイト ・ JAKARTA ・ INDRA ・ TEGAL ・ SURABAYA ・ PASURUAN ・ WAHANA ・ GRESIK</p> <p>総事業費 総事業費 62,254百万円 うち外貨分 30,024百万円</p> <p>事業内容 5分野（肥料、砂糖、セメント、紙パルプ、パームオイル）及び各工場のベースロードを含んだ改造で 1. 旧式機改造 2. 新式設備の導入 3. 教育訓練 から成り、1999年に8万T/Y強の製造能力を保有する。</p> <p>実施経過 1985.4 計画開始 〔BARATA社〕 1988.3 M/C (merchanical completion) 1988.8 F/A (Final acceptance) 〔BBI社〕 1988.10 M/C 1989.3 F/A</p> <p>*別紙参照</p>		<p>1. 製缶工場が強化された。 2. 工作機械工場が強化された。 3. 砂糖用ロール工場が整備強化された。 4. 全体として旧式設備の破棄・補修が進められた。</p> <p>(詳細は別紙参照)</p>	<p>報告書提出後の経過</p> <p>本プロジェクトは3国営企業 (B. T. BARATA, B. B. I, BOMA BISMA INDORA) を対象とした。プロジェクトは以下の3つのパッケージに分けて入札された。 (1) 主にWAHANA工場 これについては、三井物産－三井造船－日本製鋼所が約50億円で受注した。(2) ディーゼルエンジン関連部品の製造機械 (3) Boma Stork これらふたつについては、伊藤忠－川崎重工が約50億円で受注した。また輸銀のワトロンがパッケージ(1)及び(2)の25.1%に適用された。 ファイナンスクレジット (31%) 年利6% 26年 バイヤーズクレジット (69%) 年利6.3% 23年 1991.10現在：変更点なし</p>	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>1. 自国製プラント機器により外貨を節約し、ひいてはプラント建設の推進となり産業振興、雇用増大に結びつく。 2. 本プロジェクトは機器製造プロジェクトであり、全ての産業、全てのプロジェクトをバックアップすることになる。</p>	<p>その他の状況</p>

個別プロジェクト要約表 I D N 016 (2/2)

プロジェクト概要

B a r a t a 社分

1. 入札スコープ

- Package1 工作機械 (Main)
- Package2 クレーン・運搬設備
- Package3 Test Machine
- Package4 焼純設備
- Package5 工具類
- Package6 Test Machine
- Package7 鋳造設備
- Package8 鋳造設備用スベアパーツ
- Package9 エンジニアリングセンター

2. 現況

86年11月 下記3社にL/Iが出状され、現在インドネシア政府の承認待ち

<会社名>	<受注Package>	<受注金額割合>
(1) 伊藤忠／(川崎重工) 他	1の一部, 4, 5, 6, 7, 8, 9	50%
(2) 三井物産／(日本製鋼所) 他	1の一部, 3,	25%
(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)	1の一部, 2	25%
		100%(約100億円)

3. Finance Scheme

下記リース会社によるリース契約

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| (1) センチュリーリース | 伊藤忠グループ分 |
| (2) 三井リース | 三井物産グループ分 |
| (3) セントラルシフィックリース
(シンガポール籍) | MEGA ELTRAグループ分 |

B B I 社分

1. 入札スコープ

- Package A Pasuruan工場における新工場建設
- Package B Suradaya市のIndra工場改造
- Package C Pasuruanにある既存工場であるP. T. BismaStork工場

場

2. 受注状況

Package A

- (1) 契約日 86年5月6日
- (2) 契約金額 約47億円
- (3) 受注者 三井物産／(日本製鋼所) 他

Package B & C

- (1) 契約日 86年7月25日 (B) , 6月3日 (C)
- (2) 契約金額 約52億円
- (3) 受注者 伊藤忠／(川崎重工)

3. Finance Scheme

Package A & CはEximベースの新ソフトローン
(S/C;31%, B/C;89%)

Package Bはリース方式

- S/C;6.0% P. A. 15.5年 (11.5年)
- S/C;6.25% P. A. 15年 (8年)

個別プロジェクト要約表 IDN 017

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	59～61	結論/勧告			
案件名	和	中部スマトラ電力系統開発計画調査		実績額 (累計)	102,494 千円	1. フィーズビリティ: 有り EIRR=22 % FIRR=19.9% 2. 電力需要は、1985～1995年まで年平均14.4%の伸びが予想される。 95年までに、パダン周辺～パカンパル～ドマイを結ぶ150kv基幹系統を構成する要あり。このうち、特にパカンパルまでは1993年までに建設する必要がある。			
	英	Feasibility study on Power system Development Program in Central Sumatra in the Republic of Indonesia.		調査延人月数	39.50 人月 (内現地14.50人月)				
				調査の種類/分野	F/S/エネルギー一般				
				最終報告書作成年月	1986.7				
調査団	団長	氏名	中村 一	相手国側担当機関名 担当者 (職位)	NENGAHSUDJA (Deputy Director) Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN) Nengah Sudja (計画部長)				
		所属	東電設計(株) 常勤顧問						
	調査団員数	8							
	現地調査期間	86.6.5～7.5 86.8.28～9.13							
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		実施中		
実施機関 PLN (インドネシア電力公社)		実現/具体化された内容 1. 本プロジェクトの一部であるパヤクンパ変電所からコバンソングヤン発電所の經由パカンパルに至る送電線及びパカンパル・バンヤン両変電所の建設について、1987年2月～1989年3月に詳細設計を実施、引き続き1990年6月より工事監理を実施中 (いずれも円借款)。 送電線 150KV2set 153km 変電所 2ヶ所 90MVA 竣工目標 1994年 2. 西スマトラ地区の150KVループ送電線、オンビリンからパヤクンパ間、及びパダン地域の変電所増強についてはKFWのローンで別途進められている。			報告書提出後の経過		PLNは、本プロジェクト緊急性、特にパカンパル迄の送電線建設の早期着工の必要なことを認識し、推進をはかってきた。本プロジェクトはオンビリン火力・コバンソングヤン水力発電所建設と密接な関係があるところから、これら発電所プロジェクトに関連づけて実施されることになり、東電設計が実施のコバンソングヤン水力発電所関連送電線として、1987年2月～1989年3月に詳細設計の引き継ぎ、1990年6月より工事監理を実施中。(いずれも円借款) (第一期1990年度125億円、第二期1991年度175.25億円)		
プロジェクトサイト スマトラ島中部地域の西スマトラ州及びリアウ州					プロジェクトの現況に至る理由		本プロジェクトのうちパカンパルからドマイに至る送電線173km及び変電所については、インドネシア側で計画推進中である。		
総事業費 30,944百万円 外貨分17,402百万円 (1USD=1,100Rp=200円)				その他の状況					
実施内容 ・送電線=150kv 422km ・変電所=7ヶ所 260MVA ・給電所=パダンに新設 ・通信=関連通信設備1式									
工程 1988～1995年 エンジニアリングサービス (E/S 1, E/S 2) 1989～1995年 建設工事									

個別プロジェクト要約表 IDN 018

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	59～62	結論／勧告
案件名	和	第2製鉄所建設計画調査 (ステップ3)		実績額 (累計)	101,905 千円	1. フェージビリティ: 有り 2. 結論 1) 簡素化された設備ラインアップ 2) コンパクトなレイアウトと将来の拡張への配慮 3) 最新の技術レベルによる設備計画 (イ) 高能率 (ロ) 高品質の製品生産 (ハ) 低生産コスト (ニ) 自動化、コンピュータ化された整備計画 (ホ) 環境保全への配慮 4) 高いレベルの労働生産性 5) 効果的な設備投資額 3. 勧告 1) 需要調査のレビュー 2) サイトの決定と詳細な現地調査 3) 天然ガス、工業用水、電力事情の詳細調査 4) 詳細現地調査に基づく建設所要資金の見直し 5) 建設期間の短縮 6) 財務分析、経済分析の実施 7) 代案の検討 1999.12 「中止・とりやめ」 or 「遅延中断」 になったものであり、以後の動向を把握するのは事実上困難である。
	英	The Pre-Feasibility Study on the National Iron & Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia		調査延人月数	47.56 人月 (内現地6.60人月)	
				調査の種類／分野	F/S／鉄鋼・非鉄金属	
				最終報告書作成年月	1987.10	
調査団	団長	氏名	小林 謙二	コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟	
		所属	新日本製鉄(株) 技術協力管理部部長	相手国側担当機関名	工業省 Eman Yogasara (Directorate General of Machinery and Basic Metal Industry) H. M. Toyib (Directorate of Basic Metal Industry)	
	調査団員数	9	担当者 (職位)			
	現地調査期間	87.3.1～3.12				
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況		中止・消滅
実施機関 工業省 プロジェクトサイト Cilegon又はArun 総事業費 2,497,285百万RP. (Cilegon) 2,627,696百万RP. (Arun) (1,074.63RP. =100円)		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過 この調査後にF/Sとして、1992年に伊藤忠、UNIDOによる調査が行われた。それらの報告書ではフェイジブルであると結論されている。しかし本プロジェクトの実現にはUS\$1.6 Millionの資金が必要になり、投資あるいは融資するところがあるのかどうか疑問視されている (1994年3月現在)。 電炉一貫工場の建設は主用燃料であるLNGの価格からの購入価格 (3ドル以上) が高いため採算があわないと判断され、高炉一貫工場 (400万ト/年) を日本もしくは欧米企業との協力によりBOT方式もしくはBOO方式により97年から建設開始を予定している (1996年4月現在)。 1999.10現在: 変更点なし 2003.01現在: 高炉一貫工場の建設計画は、通貨危機のため中止となった。		
実施内容 1) 生産品種 - 形鋼、棒鋼、線材 2) 生産規模 - 200万ト/年 (粗鋼ベース) 3) 採用プロセス - DR (ガスベース) → 電気炉 → 連続鋳造 → 圧延 以上の一貫製鉄所建設				プロジェクトの現況に至る理由		
				その他の状況 クラカサ・スチール社は1996年現在、戦略企業傘下へと組織変更されている。		

個別プロジェクト要約表 IDN 019

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	60～62	結論／勧告	1. フィージビリティ：有り 2. EIRR=12.6% FIRR= 7.9% 3. 設備容量60MWが最適規模であり、電力システムのリスト/コスト・ステイの結果では2003年が導入時期である。上述の内部収益率でも示されている通り経済的にも、財務的にも妥協性が証明された。また環境面でも何ら問題がないことが判明した。	
案件名	和	ラナウ水力発電開発計画調査		実績額（累計）	96,684 千円			
	英	Feasibility Study for Ranau Hydro-electric Development Project in Indonesia		調査延人月数	77.80 人月（内現地52.60人月）			
				調査の種類／分野	F/S／水力発電			
				最終報告書作成年月	1987.12			
調査団	団長 氏名		園田 博康	コンサルタント名	日本工営(株)			
	所属		日本工営(株)	相手国側担当機関名	インドネシア電力公社			
	調査団員数		13	担当者（職位）	Mhd. Singgilh（計画局長） C. S. Hutasoit（調査課長）			
	現地調査期間		86.6.16～8.29／86.11.23～87.3.28 87.5.12～7.10／87.9.7～9.12					
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		遅延・中断	
実施機関		インドネシア電力公社			報告書提出後の経過		1999.10現在：変更なし 2003.3現在：変更なし	
プロジェクトサイト		スマトラ島南スマトラ州都パレンパンの南南西230kmの地点が発電所サイト			プロジェクトの現況に至る理由		本件の実施前に、アサイ計画及びM計画の2つの水力プロジェクトが近くにあり、現時点ではそれらの建設が先行されるため、具体的な動きがない。 特に、コスト高及び環境問題が現況に至る最大の理由となっている。 (1996年1月現地調査結果)	
総事業費		199百万USD* うち外貨分 127百万USD* (1USD* =150円=1,640RP.)			その他の状況		計画地点は、マコ断層の南部に位置し、砂質凝灰岩が卓越し、その固結度が低い。風化／浸食され易い岩質のため、水路はトンネル案を採用したが、これがコスト高の原因となっている。	
事業内容		<p>・ナカ湖（254,000,000立方m）を季節的調整池（貯水池）としての水力、灌漑の多目的プロジェクト。</p> <p>・下流灌漑（アパコリ）の水需要を優先とし、貯水池調査ステイを行い、発電所の最適規模は60MWの結論が出た。</p> <p>・電力供給系統の範囲は南スマトラ、パングラ、ランボンの3州である。</p> <p>・導入時期は2003年</p> <p>・取水堰、取水口、導水路トンネル、サージタンク、ポンプ、発電所が主構造物。</p>			実現／具体化された内容			
実施経過		1995.10 計画開始 2002.9 計画完了						
		2003.2月現在：当初マスタープランでは、水力発電開発を進めていたが、下流灌漑の水需要を優先し、Stage I, Stage II-2と称し、調整ゲム、頭首工、水路灌漑工事を行い、2002年9月に建設・竣工している。今後の計画は、						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ Stage II-2: Irrigation 16,500ha Kamerling I Dam 108MW ・ Stage III: Irrigation 61,900ha Kamerling II Dam 35.7MW Muaradua Dma 23.8MW 						
		Stage II-2は、I/Pが提出されている。Stage IIIは、インドネシア政府も認めている。担当は、居住・地域インフラ省。						

個別プロジェクト要約表 I DN 020

2003年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	61～62	結論／勧告
案件名	和	発電機修理工場リノベーション計画調査	実績額（累計）	60,268 千円	便益の測定に、社規的機会費用である外注コストの節約を用いるとして、3つの案を立て、比較検討を行ったが、大型部品（重量2ト、直径2mを超過）の加工を外注する以外、全部をグイコット修理工場が遂行する案の内部収益率が10.9%と算出され、投資効率が最も高いので、推奨案とした。 1999年11月現在：情報なし。 2003年3月現在：情報なし
	英	The Preliminary Survey on the Upgrading of Dayeuhkolot Work shop in Indonesia	調査延人月数	21.50 人月（内現地5.00人月）	
			調査の種類／分野	F/S／機械工業	
			最終報告書作成年月	1988.3	
			コンサルタント名	日本工営(株)	
調査団	団長	氏名 市川 須眞夫	相手国側担当機関名 担当者（職位）	インドネシア電力公社 Soeharso（電力公社、運転保守部長） Soeharnoto（電力公社、ジャワ西部地区発電送電事務所ダイヤコロット工場長）	
		所属 日本工営(株)			
	調査団員数	5			
	現地調査期間	87.7.13～8.11			
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実施済
報告書の内容		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト バンドン市、グイコット地区 総事業費 776.3百万円 プロジェクト範囲 修理対象の水車台数より主要部品項目・数量を予測して工場設備や工作機械の種類、機種、台数を決定し、現有設備や工作機械を可能な限り流用し極く特殊な部品のみ外注し、ほとんど全部をグイコット修理工場で消化するもので、下記の諸設備を導入する。 ・大型部品加工設備12機種17台 ・小型部品加工設備17機種45台 ・火力発電用部品加工及び送電線金具加工設備 7機種16台 ・その他加工設備 8機種13台 ・運搬設備 12機種16台 敷地造成及び工場棟の増築も含む。		実施機関 PLN 円借款締結額 約793百万円 詳細設計検討の結果、加工設備の一部に変更を加えた。変更後の導入設備は下記の通り。 ・大型部品加工設備 15機種 17台 ・中型部品加工設備 12機種 20台 ・小型部品加工設備 14機種 22台 ・火力発電用部品等加工設備 15機種 21台 ・その他加工設備 8機種 10台 ・運搬設備 5機種 7台 敷地造成及び工場棟の増築、受配電設備の改設を含む。 円借款の内訳 機械調達620百万、土木建築 83百万円 コンサルティングサービス 80百万円 最終加工設備は以下の通り 大型機械工場 13機種 14台 中型機械工場 9機種 14台 小型機械工場 11機種 15台 熔接工場 11機種 11台 組立工場 6機種 6台 運搬設備 4機種 5台 受配電設備 一式 工具計測機器、熔接機 一式 工場棟改築 2棟 工場棟新築 4棟		調査終了後、円借款が供与されることが決定し、1989年12月にL/Aを締結した。その後、詳細設計及び機械基礎設計のための地質調査を実施して、土木・建築工事を1991年11月～1993年12月に行った。詳細設計及び入札作成は、1991年9月に終了した。10月27日に入札を公示、開札は1992年1月27日に実施。機械基礎設計のための地質調査を詳細設計に沿って実施。 応札は、5社、丸紅、兼松、PT. SRIMAS RAYA、SEJAHTERA、PT. KANAN LAMA SEJAN TERA & PT. BIMANATARA BAYA NUSA、PT. BINA TENNIK UTAH審査の結果、1位丸紅、2位兼松、他は入札書不備により失格となった。 93年3月16日に丸紅－電力公社間にて、機械調達契約が調印された。	
				プロジェクトの現況に至る理由	
				その他の状況	
				コンサルタント：日本工営(株)、チタノス（現地）1991年2月～1994年8月 PLN民営化にともないグイコットも独立採算制をとるようになり、PLN社内営業を行っている。	

個別プロジェクト要約表 IDN 021

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	62～63	結論／勧告	
案件名	和	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査		実績額（累計）	121,920 千円	1. フィージビリティ：有り 2. 発電計画 FIRR= 6.2%（税前）、4.2%（税後） EIRR=16.4% 条件 1) 金利 3.5%p.a 2) ガス価格 1.5USD/MMBTU	LPG回収計画 3.6%（税前）、 2.0%（税後） 5.5%
	英	Feasibility Study on the Utilization of Small Scale Natural Gas in the Jambi Province of the Republic of Indonesia		調査延人月数	43.02 人月		
				調査の種類／分野	F/S／ガス・石炭・石油		
				最終報告書作成年月	1988. 12		
調査団	団長	氏名	石井 暢夫	相手国側担当機関名 担当者（職位）	科学技術評価応用庁 （BPPT） Agency for the Assessment and Application of Technology		
		所属	テクノコンサルタンツ（株）取締役				
	調査団員数	5					
	現地調査期間	88. 1. 31～2. 26					
プロジェクト概要		報告書の内容			実現／具体化された内容		
実施機関 BPPT					プロジェクトの現況		
プロジェクトサイト ジャンビ州ジャンビ市パヨリンチャ地区					報告書提出後の経過		
総事業費 4,700百万円 うち内貨 900百万円 うち外貨 3,800百万円					1989年9月BPPT、ガス供給者のアルメタ、電力庁PLNが本件の推進運営委員会を設置し、インドネシア国側での1990年度円借案件としての優先度を高めるべく、始動した。その後BPPTは、1990年度円借要請リストに加えるべくBAPPENASに書類を提出し申請を行ったが、優先度1のリストにはのせられず、1990年度枠からはずされた。1991年度に再び円借申請の要請をBAPPENASに行なったがやはり円借要請リストにはのらなかった。1992年度以降、BPPTは本案件につき円借要請していない。本件推進運営委員会もメンバーの転勤等で解散した。 1999年10月現在：特に情報なし。		
実施内容 ジャンビ州センゲティの休眠小規模ガス田を活用し、地域の電力需要をまかなうべく2万KWのデュアルエンジンによる発電と、小規模LPG回収計画（数トン／日）により地域開発を目的としたプロジェクトである。					プロジェクトの現況に至る理由		
実施経過 計画段階であり、実施に至っていない。		その他の状況			2年連続円借申請案件よりはずされた案件は、優先度を勝ち取れなかったということで、3年度以降は自然消滅となることが多いといわれている。		

個別プロジェクト要約表 IDN 022

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	59～63	結論／勧告	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=11.7% EIRR=14.2%	
案件名	和	チパサン水力発電開発計画調査		実績額（累計）	268,984 千円			
	英	Feasibility Study on Cipsang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	65.50 人月（内現地44.50人月）			
				調査の種類／分野	F/S／水力発電			
				最終報告書作成年月	1989.1			
	コンサルタント名	日本工営(株)						
調査団	団長	氏名	丸杉 雄造		相手国側担当機関名 担当者（職位）	国営電力公社（PLN） Director of Planning Ministry of Mines and Energy		
		所属	日本工営(株)					
	調査団員数	13						
	現地調査期間	85.6.24～86.1.30						
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		遅延・中断	
実施機関 国営電力公社（PLN）		実現／具体化された内容			報告書提出後の経過		報告書提出後具体的な動きはない（1997年10月現在）。 1999.11現在：特に新情報なし	
プロジェクトサイト 西部ジャワ州スマタン県 チマヌック川流域					プロジェクトの現況に至る理由		水没地に通っている石油パイプラインの処置に費用がかかることと、環境問題（住民移転約11,000人）が現況に至る最大の理由となっている。（1996年1月現地調査結果）	
総事業費 74,000百万円（509百万USドル） うち内貨 23,300百万円（160百万USドル） うち外貨 50,700百万円（349百万USドル） （1USドル=145円）					その他の状況			
実施内容 貯水池式水力発電所 ダム ロックフィルダム （H=160m, V=15百万平方m） 発電所 地下式 発電設備 200MW×2 発生電力量 751GWh/年					実施経過			

個別プロジェクト要約表 IDN 023

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	59～63	結論／勧告	
案件名	和	バンコ炭有効利用計画調査		実績額（累計）	855,955 千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=11.9% EIRR=15.0% 条件 1) 資本金／借入金 : 25／75 2) プロジェクト期間 : 20年 3) エスカレーション : 無し 4) 金利 : 10.8%/年 3. 開発の効果 インドネシアは2000年頃石油輸入国になると予想されるが、本プロジェクトの実施により褐炭から石油代替液体燃料（自動車用）の生産が可能となる。	
	英	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		調査延人月数	347.79 人月（内現地160.74人月）		
				調査の種類／分野	F/S／新・再生エネルギー		
				最終報告書作成年月	1989.3		
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	相手国側担当機関名 担当者（職位）	科学技術評価応用庁（BPPT） ワルディマン（次官）		
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 国際協力プロジェクト部長				
		調査団員数	142				
		現地調査期間	'84（5班,計73日）/'85（5班,計122日） '86（2班,計232日）/'87（4班,計185日） '88（4班,計67日）/5年間で20班,計679日				
プロジェクト概要		報告書の内容		実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	中止・消滅
実施機関 科学技術評価応用庁（BPPT）		未着手				報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト 南スマタムアラエム							
総事業費 124,845百万円（861百万USドル） うち内貨 31,175百万円 うち外貨 93,670百万円 （1ドル=145円）							
実施内容 製品：燃料メタノール 生産能力：150万トン／年 事業概要：ムアラエムにおける褐炭ガス化及び燃料メタノール合成工場並びにバレンバン貯蔵所の設計、建設、操業						プロジェクトの現況に至る理由	
実施経過 準備期間Ⅰ：フェーズⅠに入るための準備（2年） フェーズⅠ：基本設計、エンジニアリング、最終F/S（3年） 準備期間Ⅱ：フェーズⅡに入るための準備（2年） フェーズⅡ：詳細設計、建設（4年） 計（11年）						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 024

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	61~63	結論/勧告
案件名	和	クリンチ地熱開発計画調査		実績額 (累計)	319,789 千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR=4.32% (機械費用 3.61%) EIRR=3.78% (石油価格USD\$16/bbl.) 条件 1) PLN作成の1988~2000年の長期需要想定の使用 2) 日負荷曲線が現在と同様な傾向と想定 3) 金利: 外貨; 2.6%/年、内貨; 9%/年 4) 為替レートUSD\$1=130円=1,700RP
	英	The Feasibility Study for the Kerinci Geothermal Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	69.13 人月 (内現地41.57人月)	
				調査の種類/分野	F/S/新・再生エネルギー	
				最終報告書作成年月	1989.3	
調査団	団長	氏名	下池 忠彦	コンサルタント名	西日本技術開発(株)	
		所属	西日本技術開発(株) 地熱部第3課課長	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省火山調査所 (VSI)	
	調査団員数	13		担当者 (職位)	W. Subroto MODJO 国営電力公社 (PLN) Vincent T. RADJA	
	現地調査期間	86.12.15~89.2.15				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況 具体化進行中	
実施機関		VSI (火山調査所) PLN (電力公社)			報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト		Lempur地域のDuabelas地区			本プロジェクトの実現をVSIとPLNは強く望んでいる。理由は下記のとおりである。 1) 現地はSumatra電力幹線への連結は計画されていない。 2) 現在はほとんどディーゼル発電であり、割高である。 3) 本プロジェクトにより、電力安定供給、電化率の増加、民主の安定が計られる。 しかし、日本政府に対するインドネシア政府の円借要請リストからははずされている。 1998年10月年度後半に、インドネシア政府の予算により、小口径調査井(深度約1,000m)が掘削された。この調査井は、供与された掘削機を用いてVSIが掘削した。 しかし、掘削後の坑内トラブル等により噴出には至っていない。なお、当該地域の大部分が国立公園に指定されたため、開発には公園との調整が必要となるケースも考えられる。	
総事業費		1,420百万円 うち内貨 225百万円 うち外貨 1,195百万円 (USD\$1=130円=1,700Rp)			プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容		・生産井(2本)の掘削 ・発電設備(350kW×1unit, 1,000kW×2units)の設備 ・20kv高压配電線設備			1) 1981~1983年の調査で、1本目の調査井より地熱流体の噴出に成功したが、発電目的には適していなかった。 2) 1986~1989年の調査で、2本目の調査より優勢な蒸気噴出が確認された。 3) F/Sの結果、2,350kw (1,000kw×2ユニット、350kw×1ユニット)の開発が妥当と判断された。	
実施経過		計画開始時期 未定 計画完了時期 未定			その他の状況	
					技術移転 1) 資源開発についての調査法、解析法 2) 発電所開発についての技術的、経済的評価法 3) 供与資機材(掘削機・ポンププロジェクト時に供与したもの)の使用方法及び保守管理法	

個別プロジェクト要約表 I DN 025

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	62～63	結論／勧告		
案件名	和	金属加工業育成センター設立計画調査		実績額（累計）	90,805 千円	1. フィービリティ：有り 2. FIRR=9.28% EIRR=1.88% 条件 土地、建物、機械・設備からなる初期投資額及び外国人エンジニアの件費といった項目について、中央政府あるいは海外からの支援が与えられた場合のみ、健全な運営と成る。 しかし、計測困難な間接収益の大きい本プロジェクトにおいては、EIRR=1.88%という数値は満足いく水準にある。 2003.3現在：情報なし		
	英	The Feasibility Study on the Establishment of the Testing Laboratory and Quality Improvement Center for the Metal-working Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	32.94 人月（内現地11.87人月）			
				調査の種類／分野	F/S／工業一般			
				最終報告書作成年月	1989.3			
調査団	団長	氏名	今井 孝	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)			
		所属	八千代エンジニアリング(株) 常務取締役	相手国側担当機関名	工業省 工学研究開発庁 (ガルジット局長)			
	調査団員数	17		担当者（職位）				
	現地調査期間	88.7.3～8.9						
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況			中止・消滅
実施機関 工業省研究開発庁 (BPPI)		プロジェクト ジャカルタ郊外セボン市国立研究科学技術センター内			報告書提出後の経過			
総事業費 56,374百万Rp (1円=12.77Rp) うち内貨 17,248百万Rp うち外貨 39,126百万Rp		実施内容 1) リンケージ企業の生産する製品が、ユーザーの要求品質に合致するかを確認する試験・検査を実施する。 2) 工業製品国産化を完遂するための技術指導を実施する。 3) 新製品の開発活動の実施をする。 4) 製造プロセス技術指導訓練及び技術講習会を開催する。 5) 技術相談指導及び巡回技術指導を実施する。 6) 企業情報支持システム・市場・技術情報の提供を行なう。 以上の機能を有した金属加工業育成センターをジャカルタ郊外のシヨボタベック地域に以下の設備（鋳造、鍛造、板金加工熱処理、溶接、電気メッキ、機械加工、プレス加工、計測具、試験調査、視聴覚教育）を含むものを建設する。			プロジェクトの現況に至る理由			
実施経過 1992年度より同センターオペレーション開始予定		現地調査によって本案件で提言された事業は実施されていないことが明らかとなった。(2000年11～12月現地調査結果)			その他の状況			
		(*)から			プロジェクトサイトについては、ジャカルタ郊外のラバン通りにある工業省所有の化学工業開発研究所の空地が予定されている。(一部既建物の移動必要) 無償資金協力Projectとして本計画の規模が大きすぎるとの指摘もあり、工業省は、当該センターの対象業種を試験検査、鋳造、溶接、板金、プレス、機械加工にしぼり込み、併せて事業費を1,467百万円に縮小し、日本政府に要請する予定とのことであった。「I」側の事情で要請に至らなかった。			

個別プロジェクト要約表 I DN 026

2003年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	62～63	結論／勧告
案件名	和	産業技術情報センター設立計画調査	実績額（累計）	111,883 千円	1.フィージビリティ：有り 条件 -センター運営に必要な資金の予算措置 -センターサービス開始前からの人材確保と育成 2003.3現在：情報なし
	英	The Feasibility Study on the Establishment of the Center for Industrial Technology Information in the Republic of Indonesia	調査延人月数	42.10 人月（内現地11.20人月）	
			調査の種類／分野	F/S／その他	
			最終報告書作成年月	1989.3	
			コンサルタント名	CRC海外協力(株)	
調査団	団長	氏名 竹野 萬雪	相手国側担当機関名 担当者（職位）	Wardiman Djojonegoro Deoputy Chairman Agency gfor the Assessment and Application of Technology 工業省 技術評価応用庁 (BPPT)	
		所属 センチュリリサーチセンタ			
	調査団員数	13			
	現地調査期間	88.7.31～9.7			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況 中止・消滅	
実施機関 BPPT（技術評価応用庁） プロジェクトサイト PUSPIPTEK-Serpomg 敷地内 総事業費 2,837百万円 うち内貨 566百万円 うち外貨 2,271百万円 (1円=13Rp) 実施内容 以下の機能を有するコンピュータ（建物、コンピュータシステム）の建設。データサービス 「コンピュータ技術の教育・訓練」技術計算サービス及びコンサルティング 実務経過 1.準備期間 (2.5年) 要員確保と育成 2.サービス開始時期 (2年) 初期的サービス開始 3.サービス拡張時期 ユーザー要求の変化、多様化への応用		特になし 実現／具体化された内容		報告書提出後の経過 インドネシア政府は提言プロジェクトの実現をめざし1999年度のブルーブックに載せている。当該プロジェクトが実現に至らなかった理由は、おそらく援助側が報告書の提言している内容では運営・維持費が巨大になることを懸念したためと思われる。本報告書ではメインフレーム・コンピュータに基づくセンター設立を勧告したが、1994年3月現在BPPTでは、パーソナルコンピュータに用いた「IPTEKNET」を実施している。この「IPTEKNET」で種々の研究所が結ばれ、必要なデータが取り出せるようになっていく。 現地調査の結果、本案件は中止・消滅したことが明らかとなった。（2000年11～12月現地調査結果）	
				プロジェクトの現況に至る理由 (1)報告書提言の大きなコンピュータでは運営・維持費がかかり過ぎるとの指摘。 (2)現在、データを交換する程度のことはパーソナルコンピュータで十分に代替できる。	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 027

2001年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	61~1	結論/勧告
案件名	和	アユン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	227,284 千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR= 7.0% EIRR=14.8% (世銀予測の燃料費に基づく値) 条件 (1) 外貨=金利3% (2) 内貨=自国政府予算
	英	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project		調査延人月数	72.87 人月 (内現地37.87人月)	
				調査の種類/分野	F/S/水力発電	
				最終報告書作成年月	1989.7	
調査団	団長	氏名	加藤 道人	相手国側担当機関名 担当者(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社)	
		所属	日本工営(株)			
	調査団員数	15				
	現地調査期間	87.1.25~3.19/87.6.4~12.15 88.2.10~3.25/88.6.10~7.15 88.8.24~8.31/89.3.14~3.19				
プロジェクト概要		報告書の内容			実現/具体化された内容	
実施機関 PLN					プロジェクトの現況	
プロジェクトサイト バリ島アユン川流域					報告書提出後の経過	
総事業費 19,830百万円 (149.1百万USドル) うち内貨 7,714百万円 (内貨 58百万USドル) うち外貨 12,116百万円 (外貨 91.1百万USドル) (1USドル=133円=1,690Rp)					プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容 設備容量(MW) 発生電力量 (GWh)					環境問題が現況に至る最大の理由となっている。(1996年1月現地調査結果)	
実施経過 7.5年					その他の状況	
					バリ島北部に出力400MWの石炭火力発電所をB00方式にて建設の動きあり。出資者は住商他ロカ2社。 2001年投入予定。	

個別プロジェクト要約表 IDN 028

2002年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	62～2	結論／勧告	
案件名	和	シパンシハポラス水力発電	実績額（累計）	165,020 千円	1. フィーズビリティ有り 2. FIRR=15.88%, EIRR=11.18% 3. 本プロジェクトは、技術的に問題はない。経済・財務的にはかなりシビアな評価を行ったが、経済性の高い有利なプロジェクトであることが実証された。環境・社会面でもプロジェクト実施に伴う大きな制約はなく、むしろ地域開発に果たす役割が目目される。	
	英	Feasibility Study on Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project	調査延人月数	63.60 人月（内現地42.20人月）		
			調査の種類／分野	F/S／水力発電		
			最終報告書作成年月	1990.7		
調査団	団長	氏名 島田 良秋	コンサルタント名	東電設計(株)		
		所属 東電設計(株)	相手国側担当機関名	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN) C. S. HUTASOIT (調査部長)		
	調査団員数	10	担当者（職位）			
	現地調査期間	88.2.1～88.3.25 88.5.7～89.3.25 89.6.1～90.3.23				
プロジェクト概要	報告書の内容		実現／具体化された内容		プロジェクトの現況 実施中	
実施機関 PLN (インドネシア電力庁)	プロジェクトサイト 北スマトラ州シパルン河水系 シパンシハポラス川		実施機関 PLN (インドネシア電力庁)		報告書提出後の経過	
総事業費 14,248百万円 外貨 42,724千US\$ 内貨 25,036千US\$ エスカレーション 34,014千US\$ (1989.1月時点, 1US\$=1.785Rp=140円)	実施内容 シパンシハポラス川は上流で3河川が合流しているが、その合流点の直下流に高さ38mのコンクリート重力ダムを築造し、有効容量85万m3の調整池を設ける。 ダム左岸から最大使用量30立方m/sを1485mの圧力トンネルでサングタンクに導水し、有効落差131.4mを得てNo.1発電所（33.2MW×1）を設ける。発電後、その放水を直接受け、2,905mの無圧トンネルで左岸のヘッドタンクに導入し、有効落差67.4mを得てNo.2発電所（16.8MW×1）を設ける。		同左		1993.10 PLNと東電設計でE/S Iに係わる契約を締結 1995.10 E/S I 業務完了 1997.5 PLNと東電設計でE/S IIに係わる契約を締結 1998.9.1 土木工事着工（9.28 着工式） 2002.3現在 施工中	
実施結果 1988.2 計画開始 1990.3 計画完了			同左計画に基づきE/S I（詳細設計）実施 円借款「シパンシハポラス水力発電事業（E/S）」8.2億円（1992.11.30調印） 1993年11月着手（I期：22ヶ月） 1995年10月 E/S I完了 円借款「シパンシハポラス水力発電所及び関連送電線建設事業」29.78億円（95.12.1調印）供与によりピーク対応型流れ込み式水力発電所（設備容量500MW）及び関連施設建設のための準備工事開始 さらに、円借款「シパンシハポラス水力発電所及び関連送電線建設事業II」84.08億円（96.12.4調印）供与により本格工事実施へ。借款資金は土木工事、ネットワーク、タービン、発電設備、送電線、警報システム等の費用に充当。		プロジェクトの現況に至る理由 PLN Wilayah IIのsibolga支社管内の電力需要は、1988年に電力量で43.4GWh、ピークロードで12.2MWだったが、1998年にはそれぞれ217.4GWh、45.6MWに達するものと想定され、PLNは本件実施に強い意欲をもっており、早期実現を目指して、円借款案件として実施設計を実施することになった。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 029

2002年 3月改訂

国名	インドネシア	予算年度	62～2	結論／勧告
案件名	和	ブブン水力発電計画	実績額（累計）	249,477 千円
	英	Beburung Hydroelectric Power Development Project	調査延人月数	64.85 人月
			調査の種類／分野	F/S／水力発電
			最終報告書作成年月	1990.11
			コンサルタント名	(株)アイ・エヌ・エー
調査団	団長	氏名	窪田 稔	相手国側担当機関名 PLN（国家電力公社） Ridzaldin IMBAN （Head of Survey Subdivision）
		所属	(株)アイ・エヌ・エー	
	調査団員数	14		
	現地調査期間	88.2～88.3／89.6～89.12 88.5～88.11／90.6 89.2～89.3／90.8～90.9		担当者（職位）
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況
実施機関： PLN		プロジェクト： ロボック島		報告書提出後の経過
総事業費： 55,260千US\$ 外貨 41,040千US\$ 内貨 26,307,173千Rp (1990.6月時点, 1US\$=1,850Rp=155円)		実施内容： 設備出力 22.4MW 年間発生電力量 90.56GWh 送電線 80km, 70KV, 1回線		プロジェクトの現況に至る理由
実施経過		詳細設計・実施設計 1992-94 入札準備 1994-95 準備工事（取付道路等）1995-96 本体工事 1996-98 運転開始 1999		環境（水質汚染）問題が現況に至る最大の理由となっている。（1996年1月現地調査結果）
		なし		その他の状況
				1995年4月にPLNを訪問した時には、当計画PLNがローカルのコンサルタントを使って、環境に影響の少ないルートについて再調査している状況であった（Ir. Sugeng Dwiyonom, Staff of Survey Division, PLN）より。また、1996年4月にPLNに行った時には同調査はほぼ完了したとのことであった（Ir. Andy Pumama, Chief of Survey Division, PLNより）。
				その後、現地（インドネシア）とのコンタクトがないため現在の状況は不明であるが、政治・経済の混乱により自己資金でプロジェクトを実施していないものと想定される。

個別プロジェクト要約表 IDN 030

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	2～3	結論／勧告 1)フイブリティ有り 2)FIRR 26.11% EIRR 32.24% 3)開発の効果 ・雇用創出・維持効果 ・零細織布業者向けの原料(糸)の安定確保と言う社会的使命の達成 ・一部輸出による外貨獲得効果 ・環境公害ゼロ 2003.3現在：情報なし										
案件名	和	サンダン紡績工場(パドン/バンジャラン)リハビリテーション計画	実績額(累計)	72,106 千円											
	英	Feasibility Study on the Rehabilitation of Cipadung and Banjaran Mills. P. T. Sandan I	調査延人月数	20.76 人月(内現地7.16人月)											
			調査の種類／分野	F/S/その他工業											
			最終報告書作成年月	1991.12											
			コンサルタント名	東洋紡エンジニアリング(株)											
調査団	団長	氏名	和田 正義	相手国側担当機関名 Ministry of Industry Directate General for Multifarious Industries Ir. A. Karim Sudibyo, Director PT. Industri Sandang I Sumedi Wignyosumarto, President Director											
		所属	東洋紡エンジニアリング(株)												
	調査団員数	6													
	現地調査期間	91.2.4～91.3.20	担当者(職位)												
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	遅延・中断										
		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過											
<p>バンジャラン第1工場：設備の全面的更新(33,600種)細番手コマ糸や逆混ステル綿混糸を生産し品質の多様化と高付加価値を計る。</p> <p>バンジャラン第2工場：リハビリ主体で対処する。(33,696錠)エステル綿混定番品の大量生産工場とする。</p> <p>パドン工場：設備の全面的行進(33,000錠)2吋紡績化と合織専紡化を計る。</p> <p>財務経済評価(全工場実施で100%借入れの場合)</p> <table border="1"> <tr><td>総投資額</td><td>113億円</td></tr> <tr><td>税引後IRR</td><td>26.1%</td></tr> <tr><td>ERR</td><td>32.24%</td></tr> <tr><td>税引後利益率</td><td>9.95%</td></tr> <tr><td>ペイバック期間</td><td>3.6年</td></tr> </table>		総投資額	113億円	税引後IRR	26.1%	ERR	32.24%	税引後利益率	9.95%	ペイバック期間	3.6年			<p>工業省はF/Sをベースに援助要請をBAPPENAS(国家経済企画庁)に提出したが、日本政府へ借款などの要請は結局なされなかった。</p> <p>2002.3現在：新情報なし</p>	
総投資額	113億円														
税引後IRR	26.1%														
ERR	32.24%														
税引後利益率	9.95%														
ペイバック期間	3.6年														
				プロジェクトの現況に至る理由	<p>経営母体のPT. INDUSTRI SANDANG Iの財務体質が悪化したため、一部工場の身売りなど民営化の問題も政府部内で検討されたようであるが、繊維産業の不況下においてその後の進展はない。かかる状況において当該工場リハビリ計画の実現に特段の動きはない。</p> <p>PT. INDUSTRI SANDANG I組織はその後解体され、役員、幹部職員は全員退任・転出した模様。PT. INDUSTRI SANDANG Iの傘下にあった工場は全てPT. INDUSTRI SANDANG IIの管轄下に入った。</p>										
				その他の状況	<p>調査中に1人/月の技術移転が行われた。</p> <p>又、1992.3～8月、JICA派遣事業部より短期専門家2名が派遣された(12人月)。(リハビリ実施に備えての技術移転。コンサルタントより派遣)</p> <p>1999年現在瀕死の状態、現在の国営の旧態依然たる組織での運営では衰退あるのみ。</p>										

個別プロジェクト要約表 IDN 031

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	2～4	結論／勧告	1. フェジビリティ：有り 2. FIRR=14.23% EIRR=12.21% 3. 期待される開発効果 調査の結果、最適計画として、ワンプー川最上流部に約15mの取水ダムを建造、17.8kmの水路トンネルを設け総落差304mを利用し、最大出力84MWを得る。 1) 電力需要の急伸に対応できる新電源の早期建設 2) 開発予定地に住民がいないので、住民に及ぼす影響が小さい。 3) 国立公園に一部わたるため、詳細設計は慎重な検討が必要。
案件名	和	ワンプー水力発電開発計画		実績額（累計）	272,959 千円		
	英	Feasibility Study on Wampu Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	人月		
				調査の種類／分野	F/S／水力発電		
				最終報告書作成年月	1992.12		
			コンサルタント名	東電設計(株)			
調査団	団長	氏名	松下 晴一		相手国側担当機関名 担当者（職位）	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN) Ridzalddin Imbang (調査課長)	
		所属	東電設計(株)				
		調査団員数					
		現地調査期間	90.1～90.3 90.6～91.3 91.5～92.3				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		具体化準備中
1. 実施機関：PLN（インドネシア電力公社）		実現／具体化された内容			報告書提出後の経過		1996年1月現在ADBへ申請中。（1996年1月現地調査結果） 1997年10月現在未締結 2002.3現在：変更点なし 2003.3現在：情報なし
2. プロジェクトサイト：北スマタラ州ワンプー川上流域							
3. 総事業費 15,214百万ドル 内貨 42百万ドル 外貨 111百万ドル (US/¥130)							
4. 実施内容 発電所規模 最大出力 : 84MW (42MW×2基) 最大使用水量 : 35立法m/s 有効落差 : 276.4m 年間電力量 : 475GWH ダム 種類 : コンクリート重力式 高さ : 14.5m 頂長 : 68m							
					プロジェクトの現況に至る理由		アチ州及び北スマタラ州では、1989年から2004年に至る15年間で電力需要想定が年平均約15%の高い伸びが想定されるが、2000年までに予測される需要に追いつかず本件を早急を実施すべき有力プロジェクトである。
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 032

2003年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	2～5	結論／勧告	1. フィジビリティ：有り 2. FIRR=18.69%, EIRR=26.80% 脱硫装置を含み計画した場合 FIRR=16.84%, EIRR=24.43% 3. 期待される開発効果 (1) 南スマトラ地域に豊富に賦存する低品位炭の有効利用。 (2) ジャワ・バリ系統の逼迫する需給状況の緩和。 (3) ジャワ・バリ系統とスマタラ系統との連携による効率的系統運用。 (4) 大規模火力の分散化によるジャワ島環境汚染の低減。
案件名	和	南スマトラ山元火力発電開発計画		実績額（累計）	304,511 千円		
	英	Feasibility Study on Mine Mouth Steam Power Plant Development Project in South Sumatra		調査延人月数	65.50 人月		
				調査の種類／分野	F/S／火力発電		
				最終報告書作成年月	1993.9		
調査団	団長	氏名	高澤 克巳	コンサルタント名	東電設計(株) 電源開発(株)		
		所属	東電設計(株)	相手国側担当機関名	Mohd. Singgih Director of Planing Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN)		
		調査団員数	15	担当者（職位）			
		現地調査期間	92.1～92.3 92.6～92.8 92.9, 93.1, 93.6				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		具体化準備中
		実施機関：PLN（インドネシア電力公社） プロジェクトサイト：南スマトラ州 マアラ・エンム町 総事業費：火力発電所建設費 (千us\$) 2,208,117 (内貨：632,410、外貨：1,575,707) 送電線建設費（海底送電含む） (千us\$) 891,506 (内貨：105,079、外貨：786,427) 実施内容： (1) 石炭火力発電所（600Mw×4基） (2) 400Kv直流送電線（架空430Km、海底ケーブル45Km） 実施工程 詳細設計（E/S-I）開始後4号基運転開始まで、92ヵ月。 Unit1 1999年建設開始2002年運開 Unit2 2000年 " 2003年 " Unit3 2000年 " 2003年 " Unit4 2001年 " 2004年 "			実現／具体化された内容		報告書提出後の経過 FS終了後、PLN計画局と本案件の実現に向け、本計画の要請（E/S I）を日本政府に行うべく調整を実施した結果、鉱山エネルギー省経由でBAPPENASに計画書の提出が1994年に実施された。しかし、電力構造改革により1996年11月現在足踏み状態となっている。 2002.3現在：変更点なし 2003.3現在：情報なし
					プロジェクトの現況に至る理由		インドネシアの電力政策の構造改革が進められており、インドネシア側は民間事業者の参加を許容しており、1996年11月現在数社が資格を取得している。
					その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 033

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	63～5	結論／勧告
案件名	和	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	実績額（累計）	1,085,632 千円	1. 太陽光発電エネルギーの利用・実用を図る当初の目的を果たした。 2. 技術的側面から通常の電力系統と同様の形体で一般の電力需要に対処し得ることを示した。 3. 開発途上国での当該プロジェクトの運転・保守に当たっては継続的技術支援が必要である。 4. 経済的には初期投資額が比較対象の代替電源に比べてまだ割高であり、資機材・コストの削減、太陽電池の効率向上への度量が必要である。 5. 直接的受益者である地方村落住民の経済基盤が弱く、対象とする需要家からの料金は運転にかかる人件費と燃料、消耗品等の恒常的費用に限る。施設の初期投資・更新・災害復旧のための費用は国家的財務支援が必要である。
	英	The Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid Systems in Rural Areas in The Republic of Indonesia	調査延人月数	135.23 人月（内現地66.78人月）	
			調査の種類／分野	F/S／新・再生エネルギー	
			最終報告書作成年月	1993.9	
調査団	団長	氏名 山口 正史	コンサルタント名	日本工営(株) 東電設計(株)	
		所属 日本工営(株)	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省 新エネルギー電力総局新エネ開発局長 Mr. Endro Ltomo Notodisuryo	
	調査団員数	14	担当者（職位）		
	現地調査期間	89.3.11～93.6.10			
プロジェクト概要		報告書の内容	実現／具体化された内容		プロジェクトの現況 実施済
1. 実施内容 (1) 太陽光発電・ディーゼル発電ハイブリッド・システム (3候補地点) (2) 太陽光発電・小水力発電ハイブリッド・システム (8候補地点) 2. 調査対象地域 (1) 西ジャワ州マシヤンカ県 (2) 西サテンガラ州中ロンボク県 (注) 候補調査地点には中部ジャワ州の一地点を含む 3. 実施経過 (1) 第1～3年次： 基本調査、最適ハイブリッド・システム予備評価 (2) 第2～4年次： 詳細設計、機材購入施工監理、運転実施データ収集 (3) 第4～6年次 技術分析評価、経済分析、財務分析、および結論と勧告 4. 総事業費 (1) 太陽光発電ディーゼル発電ハイブリッド・システム 資材材費 229.4百万円 現地工事費 353.7百万ルピア (2) 太陽光発電・小水力発電ハイブリッド・システム 資材材費 206.7百万円 現地工事費 417.0百万ルピア		2003.3現在：（2000年11月アフターゲ調査より）太陽電池モジュールは比較的良好な状態であったが、蓄電池の劣化が著しく、寿命の末期である。西部ジャワに建設された太陽光発電ディーゼル発電ハイブリッドシステム建設地点は、既にPLN配電線による電化が実現。ロンボク島に建設された太陽光発電・小水力発電ハイブリッドシステムは、当該地区の単独電源として利用されており、PLN配電線は未開通。 アフターゲ調査報告書は、ロンボク島当該地区の電化を維持するための対策が急務であること、太陽電池モジュールは今後も使用可能であるため、この設備を有効利用することとして、当該システムをPLN配電線と並列で運転させるよう、改造することを提言。		報告書提出後の経過 調査団による調査後プロジェクトの維持管理は全面的に新エネルギー電力総局に委ねられた（新エネルギー電力総局は1993年より電力・エネルギー開発総局と改称）。電力エネルギー開発総局は施設を1996年まで、太陽光発電ハイブリッド・システムとして当該2地点の電力供給を行いプロジェクトとしての目的は終了した。その後も引き続き運転を継続し、1998年10月現在で7年経過したが、西ジャワ州のディーゼル発電ハイブリッド・システムについては蓄電池の劣化が顕著となりシステムとしての寿命が来ている。西サテンガラ州の小水力ハイブリッド・システムについては、蓄電池に劣化をみられるもののまだ使用は可能である。	プロジェクトの現況に至る理由 インドネシアは地方未電化地域での電力に太陽光発電を利用・開発することに注目し、独立型の太陽光発電ハイブリッド・システムの利用・開発を1998年7月の日本・インドネシア技術協力年次協議を経て、インドネシア政府から日本政府へ正式要請がなされ、本件調査の実施が同年9月30日調印され、調査は翌1989年3月から実施され、1993年9月の最終報告書をもって終了した。 両システムともに使用出来る間は、ハイブリッド・システムとして利用することとなっている。いずれのサイトの近くには、PLNの20kV配電線が延長されている。 2003.3現在：アフターゲ調査が2000年11月実施された。
					その他の状況 1996年の太陽光発電ハイブリッド・システム寿命満了に際してはJICAの技術支援が要望されている。具体的な要望として、インバーターを延長されているPLNの配電線に同期接続したい希望があり、技術・財務両面での支援を求めている。

個別プロジェクト要約表 IDN 034

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	5～7	結論／勧告
案件名	和	ワサムン水力発電開発計画調査	実績額（累計）	401,882 千円	1) 経済的・財務的観点から、本プロジェクトの実行可能性を検討したが、2) に述べる内部収益率が仮定した割引を超えている。また、収益率に対する感度分析の結果、経済面及び財務面に関しては特に大きなリスクはないと判断されたことから実行可能と考える。 2) 当該開発計画の財務的・内部収益率（FIRR）と経済的・内部収益率（EIRR）はそれぞれ11.6%と15.9%と予想され、それぞれ仮定した割引率10%及び12%を上回っている。 3) 地域間の開発の格差を均衡させるという政府方針に沿ったリアンジャ州の数少ない開発中心都市のひとつであるワサムン地区に進出を望んでいる企業に効果的な刺激を与えることにより、ワサムの開発が効果的に進展し、かつリアンジャ州の発展に貢献することが期待される。
	英	Feasibility Study for the Warsamson Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	15.00 人月	
			調査の種類／分野	F/S/水力発電	
			最終報告書作成年月	1996.2	
調査団	団長	氏名 若月 前	相手国側担当機関名 P. T. PLN (PERSERO) Manager of System Planning Division Ir. Eden Napitupulu Head of Survey Sub-Division Ir. Ridzalludin Imban Ir. Andy Pumama	担当者（職位）	
		所属 (株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル			
	調査団員数	12			
	現地調査期間	93.9～94.3/94.8～95.3/95.5～96.3			
プロジェクト概要	<p>報告書の内容</p> <p>インドネシア電力公社（PLN）は、リアンジャ州ワサムン地区の急増する電力需要に対処するために、ワサムン市東方約17kmの地区に位置するワサムン川の流域に水力発電プラントの建設を計画した。JICAは同計画のF/S（目標年度2015年）を実施した。</p> <p>1. 実施機関 インドネシア電力公社（PLN）</p> <p>2. プロジェクトサイト ワサムン市の東方17km、ワサムン川河口から2.5km上方地点</p> <p>3. 総建設費（1995年価格） 207,089百万ルピア (94,475千US\$, 1US\$02,192ルピア)</p> <p>4. 実施内容 開発規模（目標年度2015年における設備容量）は水力発電プラント： 46.5MW(15.5MW x 3基)</p> <p>5. 実施計画 受給パランスと経済的な設備投入時期を考慮し、3段階の実施計画とする。 (運転開始年) 1号機—2004年初頭、2号機—2006年初頭、3号機—2011年初頭 *)へ続く</p>		<p>プロジェクトの現況</p> <p>遅延・中断</p> <p>報告書提出後の経過</p> <p>OECFセクターミッションに対して、PLNから円借款対象案件の一つとして提案されたが、この時点ではEIA（AMDAL）の承認が得られていなかった（1996年）。1997年に入ってAMDAL委員会の承認が得られたため、PLNは要請準備を進めている。 通貨危機及びPLNの財政悪化により、PLN関連の新規開発案件はほとんどサスペンド状況にあり、本件もその対象となっている。 1999年11月現在、新規開発案件はほとんどサスペンド状態にあり、本件もその対象となっている。 2003.3現在：情報なし</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>報告書提出時点では、他に優先度の高い案件があったこと、AMDAL委員会の承認が得られていなかったことなどの理由により、実現に至らなかった。今年に入って、PLN内部における本案件の優先度が多角なり、実現に向けた準備が進められるようになった。 1999年11月現在、これまでの通貨危機、政情不安などにより、新規開発案件は、ほぼサスペンド状態にある。 経済状態は多少回復の方向にあるが、政情は依然として安定していない。（アチェ州、リアンジャ州の独立運動等）。前年同様、本件についての進展状況は確認されていない。 2002年3月現在：経済状態が回復しないためと考えられる。</p> <p>その他の状況</p> <p>技術移転として、電力プロジェクトの経済分析に関し、主として以下の項目についてセクターを実施した。 ・長期限界費用について ・既存電力料金の分析について ・財務諸表及び主要財務指標の見方について ・財務・経済分析一般について</p>		

個別プロジェクト要約表 IDN 035

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	3～7	結論／勧告
案件名	和	ツカ川上流揚水発電開発計画調査	実績額（累計）	220,641 千円	1. フィジビリティ：あり 2. 当該プロジェクトは地理、地形および環境面から見て良好な地点であり、経済性も高い、EIRR=23.84%（基準ケース）、建設コスト20%アップし、電力発生時間が50%になった場合でもEIRR=15.25%である。 3. 適切な規模の電力開発を実施することにより、電力消費地の中心地であるジャカルタに電力を供給することができる。環境に対する影響は重大ではない。プロジェクト建設により影響を受ける住民の新しい職種としては貯水池での魚の養殖が有望。
	英	Feasibility Study for the Upper Cisokan Pumped Storage Hydroelectric Power Development Project	調査延人月数	85.50 人月（内現地55.00人月）	
			調査の種類／分野	F/S／水力発電所	
			最終報告書作成年月	1995.3	
調査団	団長	氏名	松井 豊	相手国側担当機関名 P. T. PLN (PERSERO) Ir. Eden Napitupulu Manager, General Planning Division Directorate of Planning, Perusahaan Umum Listrik Negara	
		所属	(株) ニュージエック		
	調査団員数	10（内アメリカ人2）			
	現地調査期間	92.10.16-95.3.28			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	
実施機関： P. T. PLN プロジェクトサイト： ジャワ島ジャバリ市 バンドン川西方約50km 総事業費 (1994年価格) (見直し中) 内貨 279,889千\$ 外貨 568,005千\$ 実施内容 上池 高さ74mコンクリート表面 しゃ水ロックフィルダム 下池 高さ100mコンクリート重力ダム 導水路内径6.8m延長1,260m2条 発電所1000MW (25MW×4台) 実施経過 1999～2002年詳細設計 工事未定		実現／具体化された内容 実現 同左 同左 円借款 1,436百万円 (E/S) (1998年) (US\$1=123.1円、Rp1=0.052円) 業務内容：詳細設計		具体化進行中 報告書提出後の経過 円借款1,436百万円 1998/1/28 L/A締結「アッパー・チソカン揚水発電事業(E/S)」 1998.8.10 総裁設計のためのコンサルタント契約調印（発注者：P. T. PLN、コンサル：ニュージエック/PB Power/コンサル社協同企業体） 1999.12: 詳細設計業務着手 2002.3.7: 詳細設計業務完了 2003.3現在：情報なし プロジェクトの現況に至る理由 PLNの開発に対する意向は強く、国家電源開発計画において2009年と2010年に本揚水発電の投入をそれぞれ500MW予定している。	
				その他の状況	
				プレゼンテーションおよびOJT、インドネシア大ダム会議での発表などを通じて揚水発電や建設技術についてインドネシア側カウンターパートに技術移転をした。	

個別プロジェクト要約表 IDN 036

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	5~7	結論/勧告 1. フィービリティ：有り 2. EIRR=16.64% (重油焚ディーゼルとの比較) FIRR(ROI)=8.8% FIRR(ROE)=8.5% DSC=3.41 条件(1)外貨分OECF融資 (金利3.35%) (2)内貨分自己資金 3. 当該開発計画の実現によって (1)南スワエンシステムで予測される電力需要増大に対応出来る。 (2)発電用に石炭を使用することにより石油資源の温存が図れる。		
案件名	和	ウジュンパンダン石炭火力発電開発計画	実績額 (累計)	302,459 千円			
	英	Feasibility Study on Ujung Pandang Coal Fired Steam Power Station Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	60.00 人月			
			調査の種類/分野	F/S/火力発電			
			最終報告書作成年月	1996.3			
コンサルタント名	(株) ニュージエック	相手国側担当機関名	P. T. PLN (PERSERO) Ir. Andi Purnama (Chief of Survey Division)				
調査団	団長	氏名	枝廣 喬介	担当者 (職位)			
		所属	(株) ニュージエック 顧問				
	調査団員数	13					
	現地調査期間	94.7.25-95.12.15					
プロジェクト概要	報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	具体化進行中	
実施期間 P. T. PLN プロジェクトサイト 南スワエン州シネンタ県グアンツルン村		総事業費 (除くPrice Escalation)		報告書提出後の経過		1996年1月PLNより本件の詳細設計をOECFの借款申請へつなげようとする動きがあったが、立ち消えとなった。	
65MWx4 US\$307.6百万 US\$275.2百万 100MWx4 409.7百万 345.3百万 計 715.4百万 620.7百万		実施内容		2002.12月現在：PLNはJBICの融資を期待し、2003年度CGI案件として要請したい意向。(2002年度国内調査)		プロジェクトの現況に至る理由	
最終設備内容量 660MW 年間計画発電量 4,050Gmh (利用率70%) 石炭消費量 185x100,000 ton/年 淡水使用料 5,000 ton/日		実施経過		現在のプラントサイズを小さくし(200MW)にして開発する動きがある。 名称変更ウジュンパンダン火力→タカラル火力		その他の状況	
2002年 65MWx2基運転開始 2003年 65MWx2基運転開始 2005年以降 毎年100MWx1基づつ運転開始							

個別プロジェクト要約表 IDN 037

2003年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	7~8	結論/勧告
案件名	和	ポコ水力発電計画調査	実績額 (累計)	203,094 千円	1. 7-インベリテイ: 有り 2. EIRR=19.5% FIRR=24.1% (前提条件) 売電価格 165\$/kWh 自己資本25%: ローン75% ローン 利率2.7% 返済期間20年 (据置機関10年) 減価償却 20年定額法 所得税率 30% 債務返済比率 (DSC) =2.81 3. 期待効果 ・ 東部開発拠点である南スラウェシ州の開発促進 ・ 現在の電力需要の切迫、将来予想される需要増加への対応
	英	Feasibility Study on the Development of Poko Hydroelectric Power Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	45.30 人月	
			調査の種類/分野	F/S/水力発電	
			最終報告書作成年月	1997.1	
調査団	団長	氏名 手塚 徳治	コンサルタント名	電源開発(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル	
		所属 電源開発(株)	相手国側担当機関名	Hardiv Harris Situmeang Director of Planning PLN (インドネシア電力公社)	
	調査団員数	12	担当者 (職位)		
	現地調査期間	95.7.6~8.4/95.9.13~10.3 95.11.22~12.15/96.3.4~3.27 96.7.8~7.19/96.11.18~11.29			
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	
実施機関: インドネシア電力公社 (PLN)		実施内容: 最大出力234MW 年間発生電力量 760Gwh (高さ155m、頂長525m) コンクリート表面遮水壁型ロックフィルダム 立軸三相交流同期発電機 (86.6MVA 3台)		具体化準備中	
プロジェクトサイト: スラウェシ島ウジエンバンガン市北方約240km Sadang川支流Mamasa川上流部		総事業費: 289.78百万USD (1996.3時点) (外貨分 149.35百万USD) (内貨分 140.43百万USD)		報告書提出後の経過	
実施経過: 1999年建設着手2005年開始 ・ Paoから発電所・ダム地点までのアクセス道路 (約25km) 建設に1年、本工事建設期間5年		環境への影響: 1995年調査結果では、区域内には鳥類を除いて保護動植物は存在しない。ダム建設による移転住民は221家族。適切な補償、影響緩和策、提言措置が実施されれば影響は少ない。		2000.11: 新情報なし 2002.3現在: 変更点なし 2003.2現在: PLNはノルウェーのStatkraft社に対して、開発につながる調査権を付与。有効期限は、2003年末。	
実施設計に先立ち必要な追加調査: 地形図作成、地質調査		その他の状況		プロジェクトの現況に至る理由	
				PLNはインドネシア国の電力自由化の流れの中で、民営化、分社化、地方分権化が進んでいる。また、コストに見合う料金値上げが政治的理由により実現できておらず、PLNの収支バランスは悪化の一途で公的資金が付与されにくい環境にある。このような状況下、PLNは水力についても民間資金による開発を模索しており、その一貫として本地点についても開発につながる調査権を与えたもの。	
				プロジェクトの現況は暫定措置	

個別プロジェクト要約表 IDN 038

2003年 3月改訂

国名		インドネシア	予算年度	8～9	結論／勧告	
案件名	和	都市ガス網開発計画調査	実績額（累計）	220,895 千円	1)フイジビリティの有無：条件付でフイジブル 2)内部収益率： ジャカルタ全域M/P FIRR 17.5% 住宅中心開発地区F/S FIRR 14.5% 商住複合開発地区F/S FIRR 21.2% （上記いずれも別ガス会社設立時の事業性） 3)期待される開発の効果： ・石油純輸入国化での回避と、自国産天然ガスの有効利用が図れる。 ・ジャカルタ市域で、安全、クーン、利便性のある都市ガスの供給が受けられる。 ・ジャカルタ市域の環境改善が図れる。	
	英	The Study on Master Plan of Urban Development in the Republic of Indonesia	調査延人月数	58.60 人月		
			調査の種類／分野	F/S／ガス・石炭・石油		
			最終報告書作成年月	1997.8		
調査団	団長	氏名	沖見 博暉	相手国側担当機関名 担当者（職位） PGN:Ir Rohali Sani, Technical director MME:Dr Luluk Sumiarso, Head of Bureau of planning MIGAS:Dr Rachmat Sudibjo, Director of exploration & production		
		所属	大阪ガス(株)			
		調査団員数	12			
		現地調査期間	96.7.15～8.21／96.9.24～11.21 97.1.15～2.16 (97.6.23～7.1 報告ミッション)			
プロジェクト概要		報告書の内容 M/Pにおいて、この事業が公共的便益に優れ、十分な潜在的実施可能性がある事を示した。 F/Sにおいて、限られた地区についての実施の具体的手法を示した。 事業実施のクリアすべき障壁 ・事業規制枠組の確立（料金、別会社設立など） ・ガス空調など、ガス利用促進技術の導入体制の確立 ・営業体制、事業運営組織、工事体制システムの確立		実現／具体化された内容 実現あるいは具体化されていない。		プロジェクトの現況 遅延・中断 報告書提出後の経過 1997年の通貨危機に伴う政治・社会混乱及び経済低迷によりプロジェクトの事業化は中断している。政府においては、外資参入条件の緩和・エネルギー価格は是正、規制枠組整備の努力が続けられており、2001年秋には、新石油・ガス法が公布された。しかし、ガス下流プロジェクトが軌道に乗る情勢には至っていない。 2002.3現在：変更点なし 2003.3現在：変更点なし
				プロジェクトの現況に至る理由 上記により社会的状況が大きく変動し、需要も低下し、外資や民間投資によってガス下流プロジェクトが進められる状況にない。		
				その他の状況 南スマトラ～ジャワ島ガス輸送幹線計画が、JBICの協力により再開の機運を迎えている。本M/P、F/Sはその下流側プロジェクトであり将来引き続き事業化される可能性がある。		

個別プロジェクト要約表 IDN 039

2003年3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	9～10	結論／勧告	フェジビリティの結果から需要想定に合せ、2つの流れ込式発電の組合せと1つの貯水式計画を勧告した。 1. フィジビリティ：有り 2. EIRR=21.76% FIRR=11.07% (流込式)
案件名	和	コナエハ水力発電計画調査 (Phase1)		実績額 (累計)	35,502 千円		
	英	Feasibility Study on the Konaweha Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	21.20 人月		
				調査の種類／分野	F/S／水力発電		
				最終報告書作成年月	1998.12		
調査団	団長	氏名	手塚 徳治	コンサルタント名	電源開発(株) (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル		
		所属	電源開発(株)	相手国側担当機関名	P. Sihombing Director of Planning PLN (インドネシア電力公社)		
		調査団員数	9	担当者 (職位)			
		現地調査期間	98.2.2～3.12 / 98.7.20～8.3 98.11.1～11.6				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況		具体化準備中
実施機関： インドネシア電力公社 (PLN) プロジェクトサイト： スラウェシ島タナマリ市北西約100kmコナエハ川上流地域 実施内容： コナエハ川流域では既に中流地点で貯水式発電計画のF/Sが実施されていたが、基礎地番の風化が深い。住民移転の問題等から上流の流込式地点を含む代替計画案の比較検討を実施した。		実現／具体化された内容			報告書提出後の経過 2002.3現在：変更点なし 2003.2現在：変更点なし		
					プロジェクトの現況に至る理由		
					その他の状況		プロジェクトの現況は暫定措置

個別プロジェクト要約表 IDN 040

2003年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	8～10		結論／勧告
案件名	和	ケライ水力発電計画調査	実績額（累計）	49,194		1. ファイジビリティ：有り 2. EIRR=23.0% FIR=8.2%（注） 3. 開発の効果： 石炭火力及びLNG複合状火力に対し、本計画は経済性に優れており、基幹送電系統が建設されれば、分散型ディーゼル発電機への依存から脱却し、地域間の電力経過が可能となる。 （注）経済性においては、成立するが、Rp価格の暴落による影響で、現在の電力料金Rp230/KWhのままでは財務的に成立しない。
	英	Feasibility Study on the Development of Kelai 2 Hydro Electric Power Project	調査延人月数	47.28		
			調査の種類／分野	F/S/水力発電		
			最終報告書作成年月	1998.11		
調査団	団長	氏名 松井 豊	コンサルタント名	(株) ニュージエック		
		所属 (株) ニュージエック 顧問	相手国側担当機関名	インドネシア電力会社 (P. T. PLN)		
	調査団員数	12	担当者（職位）	P. Sihombing Director of Planning		
	現地調査期間	0.0.0～0.0.0				
プロジェクト概要		報告書の内容	実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	遅延・中断
		1. 実施機関：PT. PLN 2. プロジェクトサイト： 東カリマンタン、タンジエンレダブ市より約100kmのケライ村 3. 総事業費：US\$275,587x10x10x10 4. 実施内容： 最大使用流量 250立方m／秒 送落差 53.3m、有効落差 51.8m 設備出力 111MW 年間可能発生電力量 566.7GWh 貯水池、ダム、取水口、導水路、鉄管路、余水吐、発電所、送電線(150kV、2回線、80km+265km) 5. 実施経緯 1号機運開 45ヶ月目 2号機運開 48ヶ月目			報告書提出後の経過	2000年11月、1998年のスルト退陣以降の政治的・経済的混乱で電源開発計画の策定がなされておらず、PLNの分割などの予定もあり今のところ立ち消えの状況。 2002.3現在：変更点なし。 2003.3現在：変更なし。
					プロジェクトの現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LAO 001

2002年 3月改訂

国名		ラオス	予算年度	2～3	結論／勧告																											
案件名	和	セカタム小水力発電開発計画調査	実績額（累計）	174,819 千円	1. フェージビリティ：有り（ディーゼル電源との比較） EEIR=10.8%はラオスの社会的割引率10%を上回る。 2. 開発計画の妥当性 Sekong, Attapeu両地区の将来の電力需要を満足させるためには、初期開発規模を2,000KWとし、最終開発規模を6,000KWとすることが社会的・経済的に妥当であると結論された。 3. 財務分析に於て、初期2,000KWの建設費を考慮した場合、社会的割引率10%を下まわる結果となった。このため、初期2,000KWの建設費について特段の資金手当てが必要であると結論された。 4. 環境影響については小規模水力であり、極めて微小である。																											
	英	Feasibility Study on Xe Katam Small-Scale Hydroelectric Power Development Project	調査延人月数	37.89 人月（内現地23.89人月）																												
			調査の種類／分野	F/S／水力発電																												
			最終報告書作成年月	1992.3																												
調査団	団長	氏名 堀 博	相手国側担当機関名 Ministry of Industry and Handicraft Mr. Damdouane PHOMDUANGSY Director of Cabinet, MIH	担当者（職位）																												
		所属 電源開発(株)																														
	調査団員数	13																														
	現地調査期間	90.12.1～91.1.14 91.1.30～2.27 91.6.15～7.31																														
プロジェクト概要		プロジェクトの現況		遅延・中断																												
報告書の内容		実現／具体化された内容		報告書提出後の経過																												
[プロジェクトの目的] ラオス南部Sekong, Attapeu地区の電化 [プロジェクトサイト] マン川水系マン川支流セムノイ川小支流セム川地域 [実施内容] Xe Katam発電所 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>[前期]</td> <td>[後期]</td> </tr> <tr> <td>設備出力：</td> <td>2,000Kw</td> <td>6,000Kw</td> </tr> <tr> <td>保証出力：</td> <td>1,400Kw</td> <td>1,400Kw</td> </tr> <tr> <td>可能発生電力量</td> <td>16,613MWh</td> <td>40,299MWh</td> </tr> <tr> <td>送電線：</td> <td colspan="2">Sekong, Attapeu向け、計123km</td> </tr> <tr> <td>建設期間</td> <td>前期 17ヶ月</td> <td>後期-I 17ヶ月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>後期-II 16ヶ月</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>前期 15,679千US\$ (21.3億円)</td> <td>後期 10,096千US\$ (13.7億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計 25,775千US\$ (35.0億円)</td> </tr> </table> 経済的等価割引率 10.8% 財務的等価割引率 2.7% (14.3%) () 内は前期2,000KWに対する投下資本を零とみなした場合			[前期]	[後期]	設備出力：	2,000Kw	6,000Kw	保証出力：	1,400Kw	1,400Kw	可能発生電力量	16,613MWh	40,299MWh	送電線：	Sekong, Attapeu向け、計123km		建設期間	前期 17ヶ月	後期-I 17ヶ月			後期-II 16ヶ月	建設費	前期 15,679千US\$ (21.3億円)	後期 10,096千US\$ (13.7億円)			合計 25,775千US\$ (35.0億円)	1) ラオス政府は日本政府に対する無償援助案件要請リストの中に本案件を入れたが、具体化に至らず現在に至っている。 2) 1995年、オーストラリアの民間企業「ベロップ」がこの電力開発に興味を示し、セム川以外の川も含めて開発規模を120～130MWに拡大したF/Sを実施した。しかし、ラオス政府の優先プロジェクトに載らず、タイへの輸出枠から除外されたため実現化に至っていない。		F/S調査の結果を受けて、ラオス工業・手工業省よりラオス政府に対して計画実現に向けて上申がなされた。これを受けてラオス政府は日本政府に対する無償援助案件要請リストの中に本プロジェクトの小水力発電開発計画を取り組んだが、その後具体化に至らず現在に至っている。 2002.3現在：変更点なし	
	[前期]	[後期]																														
設備出力：	2,000Kw	6,000Kw																														
保証出力：	1,400Kw	1,400Kw																														
可能発生電力量	16,613MWh	40,299MWh																														
送電線：	Sekong, Attapeu向け、計123km																															
建設期間	前期 17ヶ月	後期-I 17ヶ月																														
		後期-II 16ヶ月																														
建設費	前期 15,679千US\$ (21.3億円)	後期 10,096千US\$ (13.7億円)																														
		合計 25,775千US\$ (35.0億円)																														
		プロジェクトの現況に至る理由		その他の状況																												
		ラオス政府が日本政府に対して要請している無償援助案件の中で、ラオス中部における農業開発案件等が優先順位の高い案件としてリストアップされている。 ラオス国に対する無償援助の枠が限られていることから、本案件が取り上げられるまでに至っていない。		(締結勧告.5として) 本計画は流れ込み発電所であり、その性格上電力需要の伸びに伴い、運開後、再渇水期に於て一部電力の安定供給に支障をきたす恐れがある。このため、既設送電線と本計画の供給対象地域との連携計画が推進されることが望まれる。																												

個別プロジェクト要約表 LAO 002

2003年 3月改訂

国名		ラオス		予算年度	4～7	結論／勧告
案件名	和	セコン川流域水力発電開発調査		実績額（累計）	530,315 千円	1. フェーズビリティ：あり 2. Se Kong No. 4 EIRR=10.81%, Xe Kawan No. 1 EIRR=11.78%, Xe Namnoy EIRR=16.67% 3. 電力輸出による外貨獲得
	英	Master Plan Study on Hydroelectric Power Development in the Se Kong Basin in the Lao People's Democratic Republic		調査延人月数	74.90 人月（内現地40.40人月）	
				調査の種類／分野	F/S／水力発電	
				最終報告書作成年月	1995.3	
調査団	団長	氏名	手塚 徳治	コンサルタント名	電源開発(株) (株)ニュージェック	
		所属	電源開発(株)	相手国側担当機関名	Ministry of Industry and Handicraft Department of Electricity	
	調査団員数	18		担当者（職位）	Mr. Houmphone BULYAPHOL (Director General)	
	現地調査期間	93.7.5～8.26／93.11.1～12.29 94.1.17～3.24／94.7.2～7.31				
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況 遅延・中断	
1. 実施機関：MIH（工業手工芸省）		<p>実現／具体化された内容</p> <p>・Xe Kawan No.1およびXe Namnoy地点は、民間資本による開発（BOT）が決まっている。</p> <p>1) Se Kong No.4 タイの民間デベロッパーであるModulaが同電力開発の権利を取得した。しかし、理由は不明であるがその後F/Sや詳細設計を行うこともなく活動を中止した。</p> <p>2) Xe Kaman No.1 オーストラリアの民間デベロッパーであるHECECが同電力開発の権利を取得した。しかし、同デベロッパーは設立して日が浅く、資金力もないためにF/Sに至っていない。</p> <p>3) Xe Namnoy 韓国の民間デベロッパーであるDong Ahが同電力開発の権利を取得した。ラオス政府からの注意勧告を無視してタイのEGATとの電力買い付け合意がないにもかかわらず1995年に詳細設計を完了し、1996年7月に建設をスタートした。すでに35百万US\$を投資して、90Kmに及びサイトへのアクセス道路も完成している。その後韓国の経済危機と同デベロッパー自体のスケジュールも重なり、1998年に部分的に建設がストップした後、1999年に全ての建設が中断された。</p>			報告書提出後の経過	
2. プロジェクトサイト：セコン川流域					政府は本調査にて提案された3地点をBOTにより開発する方針であり、一部は既に民間企業との間でMOU (Memorandum of Understanding) を締結している。1996年11月現在、民間資本による調査が実施中であるが、計画内容はJICAレポートと大きな変更はない模様。	
3. 総事業費 Se Kong No.4 643609千US\$ (外貨542516千US\$、内貨101393千US\$) Xe Kaman No.1 404050千US\$ (外貨342443千US\$、内貨 61607千US\$) Xe Namnoy 281807千US\$ (外貨237578千US\$、内貨 44229千US\$)					2002. 2現在：変更点なし 2003. 2現在：変更点なし	
4. 事業内容					プロジェクトの現況に至る理由	
発電所名	Se Kong No.4	Xe Kaman No.1	Xe Namnoy	その他の状況		
最大出力	433MW	256MW	238MW			
年間発生電力量	1,816GWh	1,137GWh	1,052GWh			
有効貯水量	17,000×百万m3	12,700×百万m3	2,500百万m3			
ダム形式	中央遮水型 ロックフィルダム	重力式コンクリートダム	中央遮水型 ロックフィルダム			
ダム高さ	164m	143m	69m			
水車（大）	立軸フランシス2台	立軸フランシス4台	立軸フランシス2台			
（小）	〃 2台	—	—			
送電線	230KV 80Km	230KV 140Km	230KV 10Km			
5. 実施スケジュール	Se Kong No.4 約8年 Xe Kaman No.1 約5.5年 Xe Namnoy 約4年					

個別プロジェクト要約表 LAO 003

2003年 3月改訂

国名	ラオス	予算年度	10～11	結論／勧告
案件名	和	ラオスナムニアップ1水力開発計画調査(フェーズI)	実績額(累計)	265,195 千円
	英	Feasibility Study on the Nam Niep-1 Hydroelectric Power Project (Phase I) in the Lao People's Democratic Republic	調査延人月数	50.27 人月 (内現地29.11人月)
			調査の種類／分野	F/S／水力発電
			最終報告書作成年月	2000.2
		コンサルタント名	日本工営(株)	
調査団	団長	氏名	荒木 一郎	相手国側担当機関名 工業手工芸省電力局 フンポン局長 チャンサバン課長
		所属	日本工営(株)	
	調査団員数	9		
	現地調査期間	98.8.10～9.23／98.11.17～12.16 99.2.2～3.26／99.5.18～7.9／99.9.28～10.13 99.11.21～12.20／00.1.16～1.29	担当者(職位)	
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況
		<p>ラオス国では1995年までに25件のBOT発電水力案件のMOU(開発覚書)が締結され、これらの計画の発生電力はすべてタイ国あるいはベトナム国への売電を主目的としている。ラオス国政府は豊富な包蔵水力を積極的に開発し、特にタイ及びベトナム国境近傍の大規模優良水力発電計画はタイまたはベトナムへの売電を目的として開発することを政策としている。</p> <p>ナムニアップ-1水力発電計画は、この方針に従い、BOTによる売電を主目的としたダム式発電計画であり、フランス国の無償援助により1989年から1991までPre-F/Sを実施している。</p> <p>環境への影響を最小限に留め、且つ経済・財務分析でも魅力ある開発を実現に導くことは、水力発電計画における普遍的真実の探求であるとの基本方針に従い、ナムニアップ-1水力発電計画の最も推奨できる開発規模として、Pre-F/Sで提案していた常時満水位360mよりダム高さを40m低くした320m代替案の選択を提案した。さらに、S/Wで提案されていた本格F/S実施の第2フェーズ段階に移行することを提案した。</p> <p>尚、同報告書は以下の報告書で構成されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主報告書：地形・地質、気象・水文、電力事情、発電計画、EIA要約、予備設計、総合評価、実施計画、調査過程の記録 2. 要約報告書：結論と提言、発電計画、EIA概要、初期住民移転計画要約 3. 附属報告書(I)：環境影響評価報告書(EIA) 4. 附属報告書(II)：環境管理計画書 5. 附属報告書(III)：住民移転計画書 6. 附属報告書(IV)：現地再委託業者環境調査報告書 7. 附属報告書(V)：現地調査業務の記録 		具体化準備中
		<p>2000年11月15日、JICAとラオス側は本年度中に第2段階調査を開始すると決定した。</p> <p>第2段階調査が2001年3月上旬より開始された。2002年11月に終了し、第1段階調査の結果として選定された最適水力発電所建設候補地点に対して、第2段階調査者として技術的な側面からフィージビリティ調査を実施し、BOTスキームで事業化する方策を提案した。(2003年3月現在)</p>		報告書提出後の経過
				<p>2000年3月に、JICA団員で構成されるメンバーがマエウ市のADB本部を訪問し、同計画調査結果を報告すると共に、BOTで実施する場合のJBIC等との協調融資の可能性について打診した。</p> <p>また、2000年11月13日～15日にビエンチャン市において、JICA団員とラオス側との第2段階調査を開始する旨協議が行われ、同月15日に開始確認の調印が為された。</p> <p>2003.3現在：第2段階調査(フェーズII)は2001年3月上旬より開始され、2002年11月下旬に終了。</p>
				プロジェクトの現況に至る理由
				その他の状況